

令和6年度第2回大田圏域地域保健医療対策会議

(地域医療構想調整会議全体会議)

日 時：令和7年3月4日(火) 15時～17時

場 所：県央保健所集団指導室(オンライン併用)

1. あいさつ

2. 報告事項

(1) 第1回大田圏域地域保健医療対策会議の概要について 【資料1】

(2) 圏域の医療提供体制の状況について 【資料2】

- － 大田市立病院の病床運用について
- － 公立邑智病院の訪問看護事業の開始について
- － 特定医療法人恵和会石東病院介護医療院の今後の運用について
- － 美郷町内診療所の診療状況と圏域の医療提供体制への影響について

3. 協議事項

(1) 新たな計画を踏まえた大田圏域における取組と成果について 【資料3】

(2) 病床機能報告・外来機能報告について 【資料4】

4. その他

出席者名簿

<委員>

所 属	職 名	氏 名	備 考
大田市医師会	会 長	木島 良民	
邑智郡医師会	会 長	河野 圭一	欠席
大田邑智歯科医師会	会 長	森脇 真樹	
大田市立病院	院 長	山形 真吾	オンライン（16時まで）
公立邑智病院	院 長	山口 清次	同席：副院長兼事務部長 日高 武英（オンライン）
社会医療法人仁寿会加藤病院	病院長	大畑 修三	同席：経営管理課長 上田 裕一（オンライン）
特定医療法人恵和会石東病院	院 長	安田 英彰	欠席
島根県薬剤師会大田支部 （なの花薬局石見大田店）	薬局長	土屋 雄太	
島根県訪問看護ステーション協会 大田支部	支部長	大谷 艶子	オンライン
健康保険組合連合会島根連合会	常任理事	乙社 修司	
大田市介護サービス事業者協議会	会 長	福田 清美	オンライン
島根県看護協会大田支部	支部長	郷原 真裕子	
大田地区歯科衛生士会	会 長	吉田 ちかみ	
大田市保育研究会	会 長	岩倉 善光	オンライン
大田商工会議所	専務理事	尾田 英夫	欠席
美郷町社会福祉協議会	会 長	上田 賢逸	代理：事務局長 兒島 智和（オンライン）
島根県食品衛生協会大田支所	支所長	勝部 邦彦	欠席
川本町食生活改善推進協議会	会 長	佐々木 ミチ子	オンライン
大田市まちづくりセンター長幹事会	幹事長	原 敏彦	
大田市消防本部	消防長	山本 智靖	オンライン
江津邑智消防組合消防本部	消防長	上岡 一樹	代理：警防課長 藤井 聡（オンライン）
大田市	市 長	楫野 弘和	欠席
川本町	町 長	野坂 一弥	代理：健康福祉課長 高砂 康喜（オンライン）
美郷町	町 長	嘉戸 隆	代理：健康福祉課長 石田 圭司
邑南町	町 長	大屋 光宏	代理：医療福祉政策課長 坂本 晶子（オンライン）

<事務局>

所 属		職 名	氏 名	備 考
県央保健所		所 長	杉谷 亮	
		総務保健部長	深崎 美樹	
		環境衛生部長	狩野 ゆう子	
		医療専門幹	藤井 俊吾	
	地域包括ケア推進スタッフ	企画幹	川上 佳子	
	健康増進課	課 長	坂 秀子	
	衛生指導課	課 長	月森 綾子	
		係 長	渡邊 真理奈	
	医事・難病支援課	課 長	遠藤 まどか	
		係 長	佐野 優子	
		主 幹	甲斐 功一	

大田圏域地域保健医療対策会議設置要綱

(目的)

第1条 県民が、生涯にわたり健康で、必要なときに適切な保健・福祉サービスを利用でき、また、いつでもどこでも安心して質の高い医療を受けられるよう、地域における保健医療に関する諸課題を検討し、その充実を図るために、大田圏域地域保健医療対策会議（以下「対策会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 対策会議は、次に掲げる事項について協議、検討する。

- (1) 地域における保健医療体制の構築に関すること。
- (2) 保健医療計画の地域における検討及び進行管理に関すること。
- (3) その他、地域における保健医療に関する諸課題の検討に関すること。

(組織)

第3条 対策会議の委員は、地域の中核的な病院の病院長、市郡医師会長、市町村長、消防本部消防長、保健・福祉等の関係諸機関の長又はこれに準ずる職の者、地域住民からなる組織の長、保健所長及びその他関係者をもって構成する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。なお、補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。

- 2 改選時において、次期役員が選出されるまでの間は、前役員が引続き就任するものとする。

(運営)

第5条 対策会議は次により運営する。

- (1) 対策会議には、委員の互選により委員長及び副委員長を置く。
- (2) 対策会議の議長は、委員長が務める。
- (3) 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代理する。

(作業部会)

第6条 地域における保健医療体制の構築に当たり、諸課題の検討を行うために、必要に応じて作業部会を設けることができる。

(庶務)

第7条 対策会議及び作業部会の庶務は、県央保健所において処理する。

(その他)

第8条 この要綱で定めるものの外、対策会議及び作業部会の運営に関して必要な事項は別に定める。

附則

この要綱は、平成18年7月4日から施行する。

議事概要

(令和6年度第1回大田圏域地域保健医療対策会議)

【日 時】令和6年9月30日(月) 15:25～16:45

【場 所】県央保健所集団指導室(オンライン併用)

【議事内容】

- 1 あいさつ
- 2 協議事項
 - (1) 新たな島根県保健医療計画策定について
 - (2) 新たな島根県保健医療計画を踏まえた今後の取組について
- 3 報告事項
 - (1) 医療・介護連携部会における検討状況について
 - (2) 在宅医療・介護連携に係る取組について
4. その他

【主な意見・協議結果】

- 2 協議事項
 - (1) 新たな島根県保健医療計画策定について
 - ー令和6年4月から新たな島根県保健医療計画の計画期間が開始
 - ー本会議では、このうち5疾病・6事業及び在宅医療、健康長寿しまね推進計画等の圏域関連事項を中心に進行管理や評価を行う
 - (2) 新たな島根県保健医療計画を踏まえた今後の取組について
 - ーがん
 - ・大田市における胃がん検診での内視鏡検査の導入
 - ・邑南町におけるがん対策の現状と課題、今後の取組
 - ー脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患
 - ・住民が気軽に健康相談できる場所を提供する取組
 - ・江津邑智消防組合消防本部管内での情報共有システムの導入
 - ・大田地区心不全連携協議会の取組の現状と課題
 - ー糖尿病
 - ・糖尿病手帳による医科歯科薬科連携の現状と課題
 - ・大田市における重症化予防の取組

－精神疾患

- ・認知症キャラバンメイトを対象とした研修会等の実施

－救急医療

- ・大田地区救急業務連絡協議会による消防本部と病院の連携強化
- ・大田市立病院への救急患者の受診状況

－感染症に対する医療

- ・高齢者施設への新型コロナ対応に関する支援

－健康長寿しまねの推進、健やか親子しまねの推進

- ・各事業所による健康づくり情報の啓発活動
- ・まちづくりセンターによる健康づくり事業の実施
- ・小中学校や地域における食育活動

－高齢者の疾病予防・介護予防対策

- ・高齢者サロンや通いの場でのフレイル・オーラルフレイル予防の取組

－食品の安全確保対策

- ・施設巡回や食中毒予防のための啓発活動

－従事者確保

- ・薬剤師確保に向けた薬学生実習の受け入れ

－各市町での取組

- ・大田市 社会情勢を踏まえ、各種計画の策定を進めていく
- ・川本町 肥満者に対する個別指導など重症化予防の充実を図る
- ・美郷町 働き盛り世代を中心に生活習慣改善の働きかけを図る
- ・邑南町 町地域医療構想に基づき、町内の身近な医療を守っていく

3 報告事項

(1) 医療・介護連携部会における検討状況について

- －大田圏域における地域医療構想の進捗状況を確認
- －邑南町を「へき地医療重点支援地区」に指定する案について圏域として了承

(2) 在宅医療・介護連携に係る取組について

- －今年度、在宅医療に関する意見交換の場として、在宅医療等に関する懇話会を新たに設置
- －令和6年4月に大田圏域における入退院連携ガイドを改定
- －令和6年9月18日開催の大田圏域入退院連携検討委員会において、入院時情報提供書の様式を圏域で統一することを確認

4 その他

特になし

圏域の医療提供体制の状況について

1. 大田市立病院の病床運用について

- － 令和 6 年 9 月 1 日から、現人員での十分な夜勤体制を確保するため、病床を一部休止して運用
- － 入院や外来の診療体制や入院患者へのリハビリ実施などについては、診療機能を低下させることなく対応中

2. 公立邑智病院の訪問看護事業の開始について

- － 邑南町社会福祉協議会が、看護師不足を理由に、訪問看護事業を令和 7 年 3 月で取りやめ
- － 当該訪問看護事業所は公立邑智病院の敷地内にあり、社協が撤退した場合、医療サービスの提供に影響が出るため、4 月から同病院が訪問看護事業を開始する予定

3. 特定医療法人恵和会石東病院介護医療院の今後の運用について

- － 平成 31 年 4 月 1 日にそれまでの介護療養型医療施設を介護医療院に転換
- － 職員の確保が困難であることから、今後の運用について法人内で検討中

4. 美郷町内診療所の診療状況と圏域の医療提供体制への影響について

- － 秦クリニックは、開設者の急逝により、令和 6 年 12 月末で閉院
- － 通院患者に対しては、協力医師が診療情報提供書を発行
- － 秦クリニック本院のほか、同クリニック志学診療所、国保沢谷診療所の診療体制にも変更が生じたため、圏域内関係機関による会議を開催する等して対応

島根県保健医療計画の『施策の方向』の取組状況（大田圏域）

<構成>

=第5章=

第1節：住民・患者の立場に立った医療提供体制の構築

第2節：疾病・事業ごとの医療提供体制の現状、課題及び施策の方向

（がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、精神疾患、救急医療、災害医療、感染症に対する医療、地域医療、周産期医療、小児医療、在宅医療）

第3節：外来医療に係る医療提供体制の確保 [外来医療計画]

第4節：その他の医療提供体制の整備充実

（緩和ケア及び人生の最終段階における医療、医薬品等の安全確保対策、臓器等移植、難病等保健・医療・福祉対策）

第5節：医療安全の推進

=第6章=

第1節：健康長寿しまねの推進 [健康長寿しまね推進計画]

第2節：健やか親子しまねの推進 [健やか親子しまね計画]

第3節：高齢者の疾病予防・介護予防対策

第4節：食品の安全確保対策

第5節：健康危機管理体制の構築

=第7章=

第1節：保健医療従事者の確保・育成

第2節：薬剤師の確保・育成 [薬剤師確保計画]

第3節：その他の保健医療従事者の確保・育成

第 5 章 医療提供体制の現状、課題及び施策の方向

第 1 節 住民・患者の立場に立った医療提供体制の構築

1. 医療連携体制の構築【全県共通】

施策の方向	令和 6 年度の取組・成果
① 各二次医療圏で開催されている地域医療構想調整会議（保健医療対策会議及び同医療介護連携部会）等により、「公立病院経営強化プラン」及び「公的医療機関等2025プラン」で提示された内容等に基づき、将来に向けた医療機関間の連携と役割分担の在り方について検討を進めます。	【4病院連携協定の推進】 ・機能分担を明確化し、提供体制への提案をおこなった ・医師の相互派遣をおこなった ・コメディカルの派遣をおこなった （加藤病院） ・令和 6 年度より大田市立病院との連携体制をさらに強化し、毎月利用者情報共有、連携会議をウェブ会議にて実施してきました。この会議を通じて病院、施設部会の各施設の意見交換や感染症状況など情報交換、共有ができ、さらに顔の見える関係性や連携ができてきていると感じています。連携体制の強化を図るため引き続き行っていきたいと思っています。 （大田市介護サービス事業者協議会） ・地域保健医療対策会議（第 1 回：令和 6 年 9 月 30 日、第 2 回：令和 7 年 3 月 4 日）及び同医療・介護連携部会（第 1 回（書面開催）：令和 6 年 6 月 24 日～28 日、第 2 回：令和 6 年 9 月 30 日）を開催し、医療機関の役割分担、連携や病床機能について協議した （県央保健所医事・難病支援課）
② 「地域医療介護総合確保基金」を活用し、関係者の合意に基づく医療機能の分化・連携に向けた病床転換等の施設設備整備、それに関連した人材の確保や関係機関の連携による地域の課題解決の取組を推進します。	【仁寿会地域総合ヘルスケアステーション新施設群移転プロジェクト】 ・令和 6 年 9 月着工～令和 8 年 1 月 31 日竣工予定。 ・病床数や介護医療院への転換含め提案し、了承を得た。 ・まちづくりの視点で川本町と協議を進めることができた。 （加藤病院） ・「医師確保計画の推進に関する支援事業」について、大田市立病院及び公立邑智病院から提出された事業計画書を第 1 回地域保健医療対策会議医療・介護連携部会で協議し合意を得た（書面開催：令和 6 年 6 月 24 日～28 日） （県央保健所医事・難病支援課）
③ 行政、医療機関、医師会等が連携し、地域の医療の現状と課題や各二次医療圏（構想区域）が目指す入院医療及び在宅医療の在り方について、住民に対し適切な情報提供と啓発に取り組みます。	・令和 4 年度に院内に地域連携支援プロジェクトチームを設置し、地域の医療機関、福祉・介護関係者、行政等と連携を深めるため、地域連携研修会を令和 6 年度に 2 回開催した。 （大田市立病院） 【モバイルヘルスケア推進】 ・経済産業省実証事業「地域新 MaaS 創出事業」受託し、DtpWithX の実証事業をおこない、移動課題への新たな医療の選択肢を提案した ・住民や職域への啓発活動を促進する ・オンラインに必要なインフラを整備する ①機器：誰でも簡単に操作できる ②通信：どこでもインターネットが使える ③手段：専用システムを活用しオンラインでの業務効率化を図る （加藤病院） ・県・地域メディカルコントロール会議、島根ドクヘリ運航調整委員会などの会議に参加。会議を通じて共通の認識をもつことと他機関との連携および情報共有を図った。 （大田市消防本部） ・地域保健医療対策会議（第 1 回：令和 6 年 9 月 30 日、第 2 回：令和 7 年 3 月 4 日）及び同医療・介護連携部会（第 1 回（書面開催）：令和 6 年 6 月 24 日～28 日、第 2 回：令和 6 年 9 月 30 日）について、資料及び議事概要を県医療政策課ホームページで公表した。 （県央保健所医事・難病支援課）
④ 二次医療圏外・県外の医療機関と市町村や消防機関等との連絡会議の開催や、ドクターヘリ・防災ヘリを活用した広域的な搬送体制を確立することにより、二次医療圏・県境を越えた医療連携に取り組みます。	・近隣の 2 次医療機関や、消防署との連携（連絡）会議の開催と会議の出席者で意見交換を図り医療の問題点のクローズアップとその対応に終始している。 （大田市医師会） ・広島県ドクターヘリ症例検討会への症例発表を実施。 （江津邑智消防組合消防本部） ・県医療政策課主催の「令和 6 年度島根県ドクターヘリ運航調整委員会」に参加した（令和 6 年 11 月 20 日） （県央保健所医事・難病支援課）

⑤

限られた医療資源を効率的・効果的に活用し、医療機関や介護事業所等との連携を強化して地域包括ケアシステムの構築を進めるためにも、「まめネット」のさらなる医療機関等への普及と多くの県民の参加促進を図ります。

・令和6年12月に大田市立病院の見学会があり、開業医会員が多数の参加。病診連携のみならず、医療機器特にCT検査、MRI検査などの画像診断や骨粗鬆症に関わる骨密度検査の説明と共同利用の進め方の話があり、今後のさらなる開業医師会員の有効利用が期待される

ところでは、
(大田市医師会)
・後期高齢者歯科口腔健診において「まめネット」を利用したデジタル化を行っている。各医院からのデータが後期高齢者医療広域連合を通じて各自治体の担当課へ提供され、一体的事業のデータとしても使用されている。導入する医療機関が増えればよりスムーズに対象者へのアプローチが可能となる。

(大田邑智歯科医師会)
・邑智郡地域連携推進協議会事務局として「地域連携ハンドブック」を編集(第12版)、郡内の医療・介護・福祉84事業所による連携協議と情報共有を引き続き推進します。
・医療DX事業を進めており、患者の利便性向上、職員の負担軽減、医療の質向上をICTを活用して推進しています。

(公立邑智病院)
【在宅情報共有サービスを活用した病院間連携を開始】
・大田市立病院との入院調整で活用を開始した
(加藤病院)

・大田市立病院との連携の中で、「まめネット」の活用について説明があり、検討、開始されている施設もあります。引き続きケアシステムの構築を進めるためにも協議会でも活用を進めて行きたいと思います。

(大田市介護サービス事業者協議会)
・地域ケア会議の中で、県央保健所から講師としてきてもらい、医療機関、介護事業所等に「まめネット」の活用について説明をしてもらい周知を行った。
(川本町)

・県医療政策課主催の「令和6年度第1回島根県地域医療支援会議医療IT専門部会」に参加した(令和6年4月18日)
・「在宅医療等に関する懇話会」において、まめネットを活用した情報連携について意見交換した(準備会：令和6年8月27日、第1回：令和7年1月24日)
(県央保健所医事・難病支援課)

2. 医療に関する情報提供の推進【全県共通】

施策の方向		令和6年度の取組・成果
①	地域医療を守る住民組織、患者サロンを含む患者団体、医療従事者の団体や医療機関等が、住民や患者に対して行っている医療に関する情報提供の取組を支援します。	・必要に応じて、住民、医療従事者に対して、ITを活用し必要な医療情報の共有化を図ります。 （大田市医師会） 【地域に住まうを支援】 ・住民主体の地区ごとの健康づくり活動支援として、邑智郡と大田市内のサロンや通いの場へ専門職を派遣し出前研修をおこなっている →川本町：10/2（水）多田サロン「もしもの時のために～人生会議」（理事長）、巡回診療など →大田市：各地区通いの場（11か所）へ派遣、巡回診療など（加藤病院）
②	全ての医療機関に年1回、医療機能情報の報告を求め、医療を受ける住民が医療機関の最新情報を取得できるようにします。	・ネット情報は、一部闇サイトからの侵入で、安全性が脅かされる場所もありますので、その点を十分に把握して対応します。 （大田市医師会） ・年1回、医療機能情報の報告を行い、医療機関の最新情報の更新に努める。 （大田邑智歯科医師会） 【G-MIS活用促進】 ・G-MISにて報告している。 （加藤病院） ・届出内容に変更があった医療機関については、最新情報が閲覧できるように随時報告を求めた。 ・令和7年度の予定・方針等：最新の情報を取得できるように医療機関に新規報告、随時報告を求める。 （県央保健所医事・難病支援課）
③	「医療情報ネット」により、医療を受ける住民が医療機関、助産所、薬局の選択を適切に行うための情報をわかりやすい形で公表するとともに、情報についての質問・相談には「医療安全支援センター」等で対応します。	・医療情報の保護が課題になっています。個人情報むやみに漏洩しない対策を十分に取りながら施策を進めたい。 （大田市医師会） ・年1回、医療機能情報の報告を行い、医療機関の最新情報の更新に努める。 （大田邑智歯科医師会） 【医療情報ネット】 ・登録されている。 （加藤病院） ・令和7年度の予定・方針等：医療情報ネットに公表されている内容について確認する。 （県央保健所医事・難病支援課）
④	医療機関、助産所、薬局において、「医療情報ネット」により公表した情報が閲覧できるよう医療法に基づく立入検査等の際に指導していきます。	【医療情報ネット】 ・登録されている。 （加藤病院） ・令和6年度の立入検査時に医療情報ネットで閲覧できない施設について指導した。 ・令和7年度の予定・方針等：立入対象施設で情報が公表されていない施設は指導する。 （県央保健所医事・難病支援課）
⑤	医療機関が住民に提供する広告に関する苦情・相談については「医療安全支援センター」等で対応するとともに、関係部署とも連携し、違法広告などについては適切な指導と対応に努めます。	・そのような報告は受けていないが、万が一起こった場合、適切な情報提供を行うよう対応していく。 （大田邑智歯科医師会） 【県央保健所との連携】 ・標榜や広告に関する相談を都度おこなっている。 （加藤病院） ・医療機関が住民に提供する広告に関する苦情・相談はなかった。 ・令和7年度の予定・方針等：苦情・相談等あれば関係部署と連携し適切な指導と対応に努める。 （県央保健所医事・難病支援課）
⑥	外国人が安心して適切な医療を受けられるよう、各医療機関において外国人患者の受入れ環境整備が進むよう支援していきます。	・言葉の障壁が、外国人への医療の受診抑制とならないように、また質が低下しないように、平素医師会としても可及的に対応できるようにします。 （大田市医師会） ・各医療機関において外国人患者の受入れ環境整備が進むよう支援していく。 （大田邑智歯科医師会） ・AI通訳器ポケットを設置して、外国人来院者に対応しています。 （公立邑智病院） 【法人貸与iPhoneの活用】 ・全職員がGoogle翻訳、VoiceTraアプリを使える環境を整えている。 （加藤病院） ・多言語コールセンターと契約、救急隊はスマホにアプリをダウンロード。迅速に救急対応する為の環境を整備している。今年度も消防本部内で多言語コールセンター、アプリを利用しての訓練を実施した。R6年度実績⇒コールセンター：0件、アプリ利用：2件 （大田市消防本部）

第2節 疾病・事業ごとの医療提供体制の現状、課題及び施策の方向

1. がん【大田圏域】

施策の方向		令和6年度の取組・成果	
①	「大田圏域健康長寿しまね推進会議」と連携し、たばこ・アルコール対策、減塩や野菜摂取などの一次予防の取組を推進します。	・1次予防は対象年齢が広範囲にわたるため、職場、学校、地域住民に対して、その機会あるごとに教育活動に取り組む。 (大田市医師会) 【がん予防の推進】 ・川本町禁煙治療費助成金交付事業へ参加した。 ・禁煙治療を実施(ニコチン依存症管理機関施設基準の維持)した。 (加藤病院) ・しまね健康寿命延伸プロジェクトにて、対象地区に介入し、健康づくりについて啓発、事業を展開した。 ・令和7年度の予定・方針等：しまね健康寿命延伸プロジェクトで青壮年期を対象とし、大田市青年協議会と連携を図り、健康づくりの取組みを実施する。 (大田市健康増進課) ・「川本町健康増進計画第2期計画（健康長寿すこやかプラン）」に基づき一次予防の取組を推進している。 <u>学校保健と連携した働き盛り世代への啓発の取組や防煙教育を実施している。</u> ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (川本町) ・健康長寿おおなん推進会議と連携し、各所属で野菜プラス1・減塩、身体活動・運動の推進を行った。 ・事業所検診で、働き盛り世代にがん検診受診状況把握やがん予防のための生活習慣について啓発を行った。 ・令和7年度の予定・方針等：関係機関と連携しながら野菜摂取・減塩について啓発する。 (邑南町) ・「健康長寿しまね推進事業」による各種イベントや展示スペース等での啓発(プラス1活動、運動、野菜摂取、減塩、歯周病予防等) (県央保健所健康増進課)	
		・一昨年来行っている、早期胃がん発見のための、クラウドサービス利用の画像ダブルチェックシステムは順調に進んでいます。精度管理をはじめ、さらに共同利用参加者の意思統一を図りたいところです。 (大田市医師会) ・あすてらすフェスティバル2024において、がん予防と検診の啓発パネルを展示した。チラシも設置したが。あまり減ってはいなかった。 (島根県看護協会大田支部) ・令和5年度より開始した胃内視鏡検診について、 <u>受診枠を順次拡大しながら実施しており、開始以降胃がん発見率は上昇している。</u> ・令和7年度の予定・方針等：さらに受診者が増えるよう、周知を強化する (大田市健康増進課) ・邑智郡内で胃内視鏡検診の実施に向けた取組をすすめている。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (川本町) ・導入に向けて検討中。 ・令和7年度の予定・方針等：引き続き導入に向け検討。 (邑南町) ・大田圏域がん担当者会にて、 <u>邑智郡3町の胃内視鏡検診導入に向けた意見交換を行った(令和6年8月27日)</u> (県央保健所健康増進課)	
		・1次予防としてのワクチン(HPV)の必要性安全性を、ワクチン対象の年齢の人にPR活動を行い、接種率の向上を図る。 (大田市医師会) ・院内の職員のご家族に対し、また高校への啓発を行った。 (加藤病院) ・対象者への個人通知にあわせ、ワクチン接種の有効性、安全性、接種に係る副反応等の情報提供を行い、接種勧奨を実施。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して周知を実施。 (大田市健康増進課) ・対象者への個別通知、広報、ホームページ、ケーブルテレビ等で啓発を行っている。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (川本町) ・接種対象者に文書を送付し勧奨を実施している。 ・高等学校生を対象に、キャッチアップ接種についての啓発物配布を行った。 ・令和7年度の予定・方針等：引き続き対象者に接種勧奨を行う。 (邑南町) ・希望があった市町や病院へ啓発媒体を送付 ・イベントにて啓発チラシの配布 (県央保健所健康増進課)	

④	壮年期におけるがんの予防やがん検診・精密検査受診率向上に向けた取組を、「大田圏域地域・職域連携推進協議会」やしまね☆まめなカンパニー等、産業保健分野と連携して進めます。	・事業所健診と同時に、市の胃がん検診と肺がん検診の実施を行い、受診率向上の取り組みを実施。 ・令和7年度の予定・方針等：市内事業所と連携し、乳がん検診(2年に1回)を実施する。 (大田市健康増進課) ・事業所やしまね☆まめなカンパニー登録事業所の訪問にて、がん検診の啓発ポスターやチラシを配布。 (県央保健所健康増進課)
⑤	がん診療連携拠点病院と大田圏域の医療機関との連携体制を強化するとともに、大田圏域でのがん医療提供体制を維持します。	【がん情報の提供促進】 ・がん情報提供促進病院として、がん診療連携拠点病院への紹介と情報提供をおこなった。 (加藤病院)
⑥	在宅療養を希望するがん患者、家族が安心して在宅療養ができるよう、緩和ケアや在宅療養に携わる人材の育成を行うとともに、緩和ケア及び在宅療養を提供する体制や病院と診療所、訪問看護ステーション等の連携体制について検討します。	・終末期ケアの満足度を高める為の活動を医師会としても、引き続き行う。今年度も鳥取県より、徳永進先生を講師に招き、住民と医療従事者への啓蒙活動を行い多数の参加者があり緩和ケアにおける理解を深めました。 (大田市医師会) 【患者支援の促進】 ・治療と仕事の両立支援（職域労働安全衛生委員会活動支援）を行った。 【がん教育の促進】 ・がん情報提供促進病院として、職域への労働衛生教育を行った。 (加藤病院) ・薬剤師会、訪問看護師との合同研修会を開催し、薬剤師、訪問看護師、作業療法士による講演、在宅に関する問題点等についてディスカッションを行い情報共有した。 (島根県薬剤師会大田支部) ・在宅療養者のQOLを維持出来るよう口腔健康管理について研修会を開催した。座学と実技指導の実施によってスキルアップにつながった。 (大田地区歯科衛生士会)
⑦	がん患者や家族、遺族の意向を踏まえ、医療機関や行政が連携し、がん患者や家族、遺族が情報交換や意見交換、学習等を行う場の設置を検討します。	

2. 脳卒中【大田圏域】

施策の方向	令和6年度の取組・成果
① 「大田圏域健康長寿しまね推進会議」と連携し、運動や減塩、野菜摂取など基礎疾患となる生活習慣病の発症予防の取組を推進します。	・血圧の管理を始め減塩、禁煙、血中脂質や標準体重の維持管理が患者への発症予防指導が重点課題です。 （大田市医師会） ・歯・口腔の健康（特に歯周病との関連）と生活習慣病の関係について指導・啓発を行う。 （大田県智歯科医師会） 【脳卒中予防の促進】 ・住民サロン・通いの場への出前研修を行った。 ・介護保険要介護認定者への訪問看護利用促進支援を行った。 （加藤病院） ・「大田圏域健康長寿しまね推進会議」にて生活習慣病予防のために運動や減塩、野菜摂取などについて啓発実施。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 （大田市健康増進課） ・「川本町健康増進計画第2期計画（健康長寿すこやかプラン）」に基づき一次予防の取組を推進している。学校保健と連携した働き世代への啓発の取組や防煙教育を実施している。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 （川本町） ・健康長寿おおなん推進会議と連携し、各所属で野菜プラス1・減塩、身体活動・運動の推進を行った。 ・特定健診の場でベジチェックを実施し、野菜摂取量を見える化することで食生活改善の動機づけを行った。 ・ハイリスク者対策として糖尿病または高血圧で医療機関を受診している方を対象にチラシを配布し、血圧の自己管理を促した。 ・令和7年度の予定・方針等：引き続き、関係機関や団体と連携した啓発や、生活改善に向けた情報提供・保健指導を実施する。 （邑南町） ・「大田圏域地域・職域連携推進協議会」が発行するメーリングリストを通じて、「高血圧」をテーマとした情報を関係機関に発信 （県央保健所健康増進課）
② 「大田圏域脳卒中对策調整会議」で関係機関と連携を図り、脳卒中の発症予防と「大田圏域脳卒中患者の再発防止支援の取組実施要領」に基づく再発予防の取組を医療機関、市町と連携して推進します。	・外来患者では治療中断がないよう、励まし、褒めて、協力して、医療と向き合うよう外来で指導する。 （大田市医師会） 【脳卒中予防の促進】 ・住民サロン・通いの場への出前研修をおこなった。 ・介護保険要介護認定者への訪問看護利用促進支援をおこなった。 （加藤病院） ・脳卒中発症予防事業対象者へ全数訪問を各地区担当より行い、再発予防に必要な生活習慣改善へのアドバイスなど啓発を実施。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 （大田市健康増進課） ・「大田圏域脳卒中患者の再発防止支援の取組実施要領」に基づき、医療機関、保健所と連携を図り取り組んでいる。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 （川本町） ・「大田圏域脳卒中患者の再発防止支援の取組実施要領」に基づき情報提供があった脳卒中発症者に対して、退院後早期に保健師が訪問を行い再発予防の意識づけを実施した。しかし、初回以降の訪問が徹底できなかった。 ・令和7年度の予定・方針等：再発予防への働きかけを強化する。 （邑南町） ・大田圏域循環器病対策検討会議を開催し、今後の循環器病対策について検討（令和7年2月18日） （県央保健所健康増進課）
③ より早い段階で適切な治療につなげるため、初期症状の周知など早期発見のための啓発を行います。	・救命講習を通じて、「救命の連鎖」の初めの項目である「早期認識と通報」の中で、初期症状の説明を実施。リーフレットなど配布して普及啓発を行った。 （大田市消防本部） ・まちの保健室事業において、血圧測定や健康相談を行い、かかりつけ医をもち早期受診につながるようお話した。圏域内で50名近くの参加があった。 （島根県看護協会大田支部） ・通いの場、サロン対象に健康教育の実施。脳卒中再発予防の訪問にて、再発予防と再発時の早期対処方法について啓発。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 （大田市健康増進課） ・脳卒中発症者への訪問時にチラシ等による啓発を行った。 ・令和7年度の予定・方針等：出前講座やつどいの場、広報等、幅広く啓発を行う。 （邑南町） ・大田市立病院、公立邑智病院において脳卒中が疑われる患者に対し、専門的治療を実施。 （県央保健所健康増進課）

④ 高度医療を担う医療機関へ円滑に搬送できるよう、消防機関と医療機関との連携体制の維持・強化を図ります。	・急性期医療が患者の予後を決定するので、専門医療機関との素早い連携を救急隊との協力で行います。課題を共有化して、脳卒中の死亡率の減少に向け、施策の推進を行う。 （大田市医師会） ・ <u>江津邑智消防組合管内の救急医療体制向上に向けて、江津市がデジタル田交付金を活用して情報共有システムを構築します。(2月末稼働予定)この事業に川本町、美郷町、邑南町、済生会江津総合病院、公立邑智病院が参画することで、救急隊から2次救急医療機関への情報共有、2次救急と3次救急医療機関の情報共有が円滑になり、救命率の向上と医療機関の負担軽減が期待できます。</u> （公立邑智病院） ・ 大田救急業務連絡協議会を通じて、症例のディスカッションを行い連携強化を図った。 （大田市消防本部） ・ 江津浜田地区症例検討会において、ELV0についての検討及び勉強を行った。 （江津邑智消防組合消防本部） ・ 高度急性期医療については主に出雲圏域、浜田圏域の医療機関、消防機関と連携して提供。 （県央保健所健康増進課）
---	---

3. 心筋梗塞等の心血管疾患【大田圏域】

施策の方向		令和6年度の取組・成果
①	「大田圏域健康長寿しまね推進会議」と連携し、減塩や野菜摂取、たばこ対策など心血管疾患に関与している生活習慣を改善するための健康づくり活動をより積極的に推進します。	・虚血性心疾患は継続して真剣に取り組んでいる、大田市医師会としても重点課題です。機会ある度に諸会議、研修会に参加して、関係者への予防啓蒙活動を推進する。 (大田市医師会) ・歯周病と心血管疾患の関係について指導・啓発を行う。 (大田邑智歯科医師会) ・生活習慣病療養計画書を作成し心血管疾患の予防に努めている。 (加藤病院) ・「大田圏域健康長寿しまね推進会議」にて生活習慣病予防のために運動や減塩、野菜摂取などについて啓発実施。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (大田市健康増進課) ・「川本町健康増進計画第2期計画（健康長寿すこやかプラン）」に基づき一次予防の取組を推進している。学校保健と連携した働き世代への啓発の取組や防煙教育を実施している。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (川本町) ・健康長寿おおなん推進会議と連携し、各所属で野菜プラス1・減塩、身体活動・運動の推進を行った。 ・特定健診の場でベジチェックを実施し、野菜摂取量を見える化することで食生活改善の動機づけを行った。 ・ハイリスク者対策として糖尿病または高血圧で医療機関を受診している方を対象にチラシを配布し、血圧の自己管理を促した。 ・令和7年度の予定・方針等：引き続き、関係機関や団体と連携した啓発や、生活改善に向けた情報提供・保健指導を実施する。 (邑南町) (再掲) ・各種イベントや展示スペース等での啓発（プラス1活動、運動、野菜摂取、減塩、歯周病予防等） (県央保健所健康増進課)
②	各市町、各保険者において、特定健康診査受診率のさらなる向上に向けた住民への啓発方法の工夫等の取組を行います。	・健診の受診率の向上は、住民の健康意識と密接な関係があります。引き続き健康への動機づけを必要な人々に働きかけます。 (大田市医師会) ・過去5年間の特定健診結果から算出した健康年齢を表示した受診勧奨通知を実施。未受診者の特性にあわせた受診勧奨通知を実施。在宅保健師による、未受診者勧奨を実施。 ・まちの保健室事業において、血圧測定や健康相談を行い、かかりつけ医をもち早期受診につながるようお話した。圏域内で50名近くの参加があった。 (再掲) (島根県看護協会大田支部) ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (大田市健康増進課) ・土日の特定健診の実施やがん検診等とのセット健診等で体制を充実している。年3回、個別の受診勧奨を行い、受診率の向上につなげている。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (川本町) ・集落保健衛生委員会を実施し、特定健診の申込書の配布と身近な立場からの受診勧奨の依頼を行うことで、受診率向上を図った。 ・医療機関訪問時に医師による受診勧奨の依頼を行い、受診への意識づけの強化を図った。 ・令和7年度の予定・方針等：幅広い場での啓発と、申込み方法の見直しを行う。 (邑南町) ・「大田圏域働く人の健康づくり講座」を開催し、健康づくり活動表彰受賞団体の取組事例（健診受診等）を紹介（令和6年11月28日） (県央保健所健康増進課)
③	「大田地区心不全連携協議会」を中心に、発症予防・早期発見のための啓発、心不全増悪への早期対応、リハビリテーションの推進、再発予防支援、緩和ケアの実施体制整備等の取組を進めていきます。	【心血管疾患の診断・治療の促進】 ・大田地区心不全連携協議会開催時は参加する。 ・発症予防、リハビリテーション、再発予防への支援を行った。 ・心不全に対する緩和ケアを実施した。 (加藤病院) ・町内医療機関の協力を得て、心不全についてケーブルテレビで周知している。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (川本町) ・「<u>大田地区心不全連携協議会</u>」と協働で、<u>心臓病の啓発チラシを作成。</u> (県央保健所健康増進課)
④	高度医療を提供できる医療機関へ円滑に搬送できるよう、消防機関と医療機関との連携体制の維持・強化を図ります。	・機会ある度に、患者が適切な医療を受けることができるよう、専門医療機関との病診連携を心がける。 (大田市医師会) ・大田救急業務連絡協議会を通じて、症例のディスカッションを行い連携強化を図った。 (大田市消防本部) ・高度急性期医療については主に出雲圏域、浜田圏域の医療機関、消防機関と連携して提供。 (県央保健所健康増進課)

4. 糖尿病【大田圏域】

施策の方向	令和6年度の取組・成果
①「大田圏域健康長寿しまね推進会議」と連携し、運動の推進、野菜摂取や減塩などの健康づくりの取組や環境整備を進めます。 また、「大田圏域地域・職域連携推進協議会」と連携し、特に働き盛り世代に対して、健診受診率や保健指導の実施率向上に向けた取組の推進、適切な受診や治療中断の防止に向けた啓発の強化など、関係機関の連携による効果的な取組の推進を図ります。	・糖尿病は定期的な健診（職場、特定健診）などで、発見される事が多くその後の事後指導が非常に大切である。病初期は患者に自覚症状が少ない為、病識が無く、初診時の患者対応にこれまで以上に力を入れていきたい。また治療中断者が無いように、必要に応じて、病診連携や多職種連携を図る。 ・必要ならば、医師会役員の代表の専門医が会合や講演会に出かけ、必要な医学的な知識を伝授する。 ・様々な機会を利用して、糖尿病についての知識の啓蒙活動を目指す。特に糖尿病性腎症は人工透析への大きな予備群であり日頃の管理が重要なので、定期的な腎臓専門医受診へつなぐ。 （大田市医師会） ・歯・口腔の健康（歯周病との関連や野菜摂取を可能とする口腔の状況）と生活習慣病の関係について指導・啓発を行う。 （大田邑智歯科医師会） 【糖尿病予防の推進】 ・巡回診療/住民サロン/通いの場などの機会を活用した啓発活動。 ・各地域の「まちの保健室」と連携し、早期相談窓口強化。 ・生活習慣病療養計画書を作成し糖尿病の予防に努めている。 【糖尿病による合併症予防の推進】 ・糖尿病専門医を巡回診療、訪問診療、外来診療等へ配置。 ・糖尿病専門医による糖尿病教室の開催。 （加藤病院） ・「大田圏域健康長寿しまね推進会議」と連携し、たばこ・アルコール対策、減塩や野菜摂取などの一次予防の取組を推進。 （島根県薬剤師会大田支部） ・「大田圏域健康長寿しまね推進会議」にて生活習慣病予防のために運動や減塩、野菜摂取などについて啓発実施。 ・糖尿病性腎症重症化予防事業について、医師会等関係機関と連携して受診中断者への受診勧奨、ハイリスク者への保健指導を実施。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 （大田市健康増進課） ・特定健診の結果から、糖尿病、CKDハイリスク者に対して個別フォローを実施している。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 （川本町） ・令和6年10月に町のイベント開催とあわせて、まちの食育ステーション事業を行い野菜摂取の普及啓発活動を行った。 （美郷町） ・健康長寿おおなん推進会議と連携し、各所属で野菜プラス1・減塩、身体活動・運動の推進を行った。 ・特定健診の場にてベジチェックを活用し、野菜摂取、減塩に向けた情報提供、食習慣改善に向けた動機づけを行った。 ・運動実践の働きかけを目的に、町内の事業所職員を対象とした運動講座を開催した。 ・30歳代の国保加入者に対して健康診査を実施し、より早期からの生活習慣改善の意識づけにつなげた。 ・令和7年度の予定・方針等：働き盛り世代に向けた取り組みを強化する。働き盛り部会と連携して、情報提供を行う。 （邑南町） ・各種イベントや展示スペース等での啓発（プラス1活動、運動、野菜摂取、減塩、歯周病予防等） ・「大田圏域地域・職域連携推進協議会」と事業所を対象に「働く人の健康づくり講座」（テーマ；歯科）を開催、健康づくり活動表彰受賞団体の取組事例（禁煙対策、健診、心の健康等）を紹介（令和6年11月28日） （県央保健所健康増進課）

② 糖尿病の予防及び適切な治療や指導を受けることができるよう、市町の対策会議や「大田圏域糖尿病対策検討会」において、かかりつけ医と専門医の連携、医科歯科連携をはじめ、多職種・多機関による連携の強化を図り、腎症等合併症の発症予防、重症化予防の取組を推進します。	・糖尿病手帳を利用した医科歯科連携、薬局での歯科受診勧奨への取り組みを模索している。 (大田邑智歯科医師会) 【糖尿病予防の推進】 ・巡回診療/住民サロン/通いの場などの機会を活用した啓発活動。 ・各地域の「まちの保健室」と連携し、早期相談窓口強化。 ・糖尿病専門医を巡回診療、訪問診療、外来診療等へ配置。 ・生活習慣病療養計画書を作成し糖尿病の予防に努めている。 (加藤病院) ・「大田圏域糖尿病対策検討会」において、圏域における糖尿病に関する課題等について共有することができた。また、保健所と連携し、市内事業所における壮年期の健康課題に関する情報収集と情報共有を行った。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (大田市健康増進課) ・糖尿病ハイリスク者に対して疾病に関する知識の普及や運動、栄養指導を充実させ、生活改善につなげることを目的に町内医療機関と連携を図り、糖尿病教室を実施している。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (川本町) ・糖尿病の重症化予防のため、邑南町版糖尿病連携手帳を活用してかかりつけ医から歯科・眼科への受診勧奨を依頼した。調剤薬局を含め啓発ポスター掲示を依頼した。 ・医療機関訪問で保健事業への協力依頼を行った。年度末に生活習慣病対策検討会を開催し、町の現状、今年度の取り組み、次年度の方向性について報告し意見をいただく予定。 ・令和7年度の予定・方針等：医療機関（医科・歯科・眼科）との連携強化に向けた取り組みを継続する。 (邑南町) ・大田圏域糖尿病対策検討会を開催し、管内多職種で圏域課題の共通認識を図り、今後の取組について検討（令和6年10月3日） (県央保健所健康増進課)
③ 「糖尿病友の会」等の患者会に対して、関係機関及び市町等による支援を継続して実施します。	・糖尿病友の会（つくしの会）について、島根県糖尿病協会に所属していたが、令和6年度をもって退会。 (大田市健康増進課) ・市町担当者連絡会において各団体の支援状況の共有（令和6年5月28日） (県央保健所健康増進課)

5. 精神疾患【大田圏域】

施策の方向	令和6年度の取組・成果
① 精神障がい者が地域の一員として身近な地域で自分らしい暮らしができるよう、地域住民の理解を得ながら各市町において精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進します。	・当地域の自死数は増加傾向ではありませんが引き続き、思春期から高齢者まで全年齢を通じて、医学的な視点で、心の問題ができるだけ少なくなるよう、住みやすい町作りをを支援するように、日常診療や、様々な住民の健康教育や学校医としての活動の場で、精神科医の視点で行動するようにします。 (大田市医師会) 【多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制の構築】 ・オンライン診療を活用し、医療アクセスの改善を図った。 (加藤病院) ・地域での疾患に対する理解をすすめていくために、計画的に認知症サポーター、ゲートキーパー研修を行い、関係機関とも連携を図り地域包括ケアシステムの構築を推進している。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (川本町) ・障がい者総合支援協議会相談支援部会を協議の場としている。 ・当事者会の開催、家族会・当事者会の広報、会員募集を行い、活動支援をしている。 ・令和7年度の予定・方針等：相談支援部会において、引き続き協議を行う。 (邑南町) ・「大田圏域精神保健医療福祉連絡協議会（精神障がい者地域生活移行・地域定着支援圏域会議）」を開催予定（3月） ・市町が開催する自立支援協議会等へ参加。 ・精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築に向けた支援として、邑南町をモデルとして、「邑南町自立支援協議会相談支援部会」に参画。 ・大田圏域精神保健医療福祉関係機関連絡会にて、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築に関する要素ごとに意見交換を実施（大田市：令和6年12月13日 邑智郡：令和7年2月19日） (県央保健所健康増進課)
② 精神疾患に対する正しい知識の普及を図るとともに、市町による精神保健に関する相談支援体制の整備や基幹相談支援センターの設置等の動きと連携しながら、学校や地域と連携しより早期に支援につなぐ取組や、医療機関や相談支援事業所等との協働による当事者や家族からの相談支援体制を強化します。	・医師会の代表は、自死問題対策協議会にも参加し、必要なアドバイスをした。 (大田市医師会) 【住民・職域への啓発活動の推進】 ・自治会単位など、住まうエリアごとで情報発信。 (加藤病院) ・全職員ゲートキーパー研修を受講。新入職員対象にゲートキーパー研修の受講を案内、支援体制の強化を図る。今年度も新入職員は受講予定としている。 (大田市消防本部) ・精神疾患に対する正しい知識の普及や、悩んでいる人への相談支援を地域に普及するために、今年度は年に4回、地域住民や相談支援事業所を対象にゲートキーパー研修を実施。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (大田市健康増進課) ・相談支援体制を強化していくため令和3年度より、月1回サテライト相談会を実施している。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (川本町) ・民生委員を対象にゲートキーパー研修を行い、日々の活動でメンタルヘルスの不調がある方を専門機関につないでいただけるよう啓発した。 ・当事者や家族に対して、医療機関、相談支援事業所、社会福祉協議会、民生委員と連携しながら支援している。 ・令和7年度の予定・方針等：老人会を対象に正しい知識の啓発を行う。 ・関係機関と連携した相談支援を行う。 (邑南町) ・「しまね健康寿命延伸プロジェクト事業」や「健康長寿しまね推進事業」等の取り組みに合わせて普及啓発を実施。 ・こころの健康相談（所内・巡回相談）や思春期のこころの健康相談、訪問や電話等による相談（随時）の実施。 ・市町担当者会議において各市町の取り組み状況を共有（令和6年6月28日） (県央保健所健康増進課)

③ 緊急的な医療相談、受診等も含めた精神科医療に対応するため、圏域内外の医療機関や消防、警察等関係機関と連携し、精神科医療体制の一層の充実を図ります。	・石東病院から外来診療支援に来ていただいております緊急的な医療相談、受診等も含めた精神科医療に対応できるようにしています。 （加藤病院） ・入院での受け入れが確実に可能なケースを除いて、時間外の救急搬送は石東病院では対応困難なため、引き続き出雲や浜田圏域と連携する。 （石東病院） ・精神科救急医療体制整備大田圏域連絡調整会議、庁内自死対策専門部会の会議に出席、搬送困難事例など共有、他機関との連携強化を図った。また精神科フロー図に沿って対応することにより、関係機関と共通認識のもと迅速に対応できた。また<u>不搬送事案で、介入が必要な場合は、関係機関と情報共有し支援体制の強化を図った。</u> （大田市消防本部） ・精神科救急情報センターとして相談対応を実施 ・「精神科救急医療体制整備大田圏域連絡調整会議」を開催し、緊急的な医療相談等への対応について検討（令和6年9月12日） ・石東病院が精神科救急医療施設として夜間休日の空床を確保し、精神科救急医療に対応。 ・石東病院の協力により大田市立病院、公立邑智病院、加藤病院において外来医療を提供。 （県央保健所健康増進課）
④ 地域包括支援センター、かかりつけ医、認知症サポート医及び認知症疾患医療センター（石東病院）等が連携し、認知症の啓発や治療体制構築のための地域ネットワーク構築と対応力向上を目指します。	【地域ネットワークの構築】 ・川本町認知症初期集中支援チーム（認知症サポート医）に参画した。 ・住民サロンや通いの場へ専門医を派遣し、出前研修や相談会（巡回診療・通いの場で実施）を実施した。 （加藤病院） ・キャラバンメイト対象の研修の実施。 （石東病院） ・「大田圏域高次脳機能障がい者ネットワーク会議」に参加 また、研修会にも参加した。 （大田市介護サービス事業者協議会） ・認知症サポーター養成講座の開催による正しい知識の普及 ・関係機関との連携による啓発活動（認知症疾患医療センター、RUN伴しまね、家族会等） ・当事者の声を反映したパネル展示（啓発月間） ・認知症初期集中支援チームによる早期介入、会議の定期開催による顔の見える関係性の構築 ・令和7年度の予定・方針等：地域包括支援センター、認知症疾患医療センター、認知症サポート医など関係機関との連携により、相談支援体制の充実と普及啓発を継続実施。 （大田市介護保険課） ・大田圏域認知症ネットワーク協議会を認知症疾患医療センター（石東病院）との共催により開催（令和6年12月19日） ・RUN伴しまねへの参画による、認知症予防の啓発実施（令和6年10月6日） （県央保健所健康増進課） ・おおだ彼岸市「中日つあん」で認知症啓発の街頭キャンペーンを関係機関と実施（令和6年9月22日） ・<u>若年性認知症をテーマにした映画「オレンジ・ランプ」の上映会に共催で圏域各機関が参画（令和7年3月8日）</u> （県央保健所地域包括ケア推進スタッフ）
⑤ 治療が必要な人が早期に医療機関受診に繋がるよう、認知症疾患医療センター（石東病院）、医師会、歯科医師会、薬剤師会等と連携し、認知症対応力向上に向けた人材育成を図ります。	・今年1月に、認知症フォーラムを地元大田市でハイブリッド形式で開催して、医療従事者としての在り方や問題点について検討した。 <u>島大講師の先生からは1～3次予防の話があり、早期発見と早期の医療介入の必要性を強調された。参加者であるコメンテーターの医師からは、中山間地域では専門医がいない事も課題としてあがった。</u> （大田市医師会） 【認知症疾患医療センターとの連携】 ・石東病院や邑智郡医師会が主催する、研修会へ参加している。 【人材育成】新規に2名の医師が認知症サポート医を取得した。 （加藤病院） ・ちゅうりっぷの会との連携。 （石東病院） ・大田市で開催されたキャラバン・メイト養成研修の運営に協力（令和6年10月30日） （県央保健所地域包括ケア推進スタッフ）

6. 救急医療【大田圏域】

施策の方向	令和6年度の取組・成果
① 初期救急医療を含め、必要な救急医療体制を維持・確保できるよう、引き続き関係機関との検討を進めます。	【病院前救護体制の確立】 ・病院救急救命士による住民対象の救命講習会（住民サロン・通いの場への出前研修）を開催した。 ・救急患者に対して病院救命士派遣を行い適切な医療機関への引継ぎができた。 ・病院前救護体制として地域の介護職等介護・医療関連専門職を対象とした、仁寿会メディカルスタッフスキルアップセンターにおけるシミュレーション生涯教育を実施した。 【救急医療体制の推進】 ・かかりつけ医機能として、在宅療養支援病院として、そして地域包括ケア病棟の役割としてのサブアキュート機能として休日夜間を含む初期救急医療に対応した。 （加藤病院） ・出雲地区及び浜田・江津地区それぞれの救急業務連絡協議会総会に参加した（出雲地区：令和6年4月18日、浜田・江津地区：令和6年7月24日～8月2日（書面開催）） （県央保健所医事・難病支援課）
② 二次救急医療を担う医療機関において、軽症患者の集中により本来の救急医療の役割に支障を来すことがないよう、上手な医療のかかり方等について、住民への啓発を推進します。	・都会と同じような、救急車をタクシーがわりに利用する住民が増えることが無いよう、日頃から外来診療の場では、救急時の患者の対応について、教育指導を医師会員全体で努めるよう、医師会の会議の場でも協力要請する。 （大田市医師会） ・公共施設等に救急車適正利用のポスターを配布し啓発活動を実施した。 （江津邑智消防組合消防本部） ・大田市医療政策課、大田市立病院及び保健所による定例意見交換会において、大田市立病院救急外来への受診状況について実態把握を行った。 （県央保健所医事・難病支援課）
③ ドクターヘリや防災ヘリコプター等を活用した救急患者搬送について、医療機関、消防機関等の各関係機関の緊密な連携を図り、効果的な広域搬送体制を確保します。	・ドクターヘリや救急車の効率的利用で、救急患者の予後の改善と救命率の改善を図る。 （大田市医師会） ・10/15から稼働した新病院では、救急車のスムーズな搬入経路、NBC災害にも対応できる除染室、救急処置室には最新の救命医療機器、CTスキャンなどの高度機器アクセスなど救命行為トータルでスムーズな動線を確保しています。 ・救急隊員へ指示・指導・助言を行う医療機関として、定期的に病院実習を受け入れており、救急室に併設して消防職員用の執務室を設置しました。 （公立邑智病院） ・患者に対し速やかにドクターヘリや防災ヘリコプター等を活用した救急患者搬送を行った。 （加藤病院） ・キーワード方式により、適切にドクターヘリ要請を行い、早期医療介入、搬送時間の短縮を図った。R6年度_要請:153、搬送:97 （大田市消防本部） ・ドクターヘリやドクターカー対応事案については、搬送先病院からの確定診断を基に、適切な活動であったか検証を実施。 （江津邑智消防組合消防本部） ・県医療政策課主催の「令和6年度島根県ドクターヘリ運航調整委員会」に参加した（令和6年11月20日） （県央保健所医事・難病支援課）

7. 災害医療【大田圏域】

施策の方向	令和6年度の取組・成果
① 災害時においても必要な医療提供体制を維持するため、医療機関等における事業継続計画（BCP）や避難行動要支援者（高齢者や障がい者等）に対する個別支援計画の作成等の取組を進めます。	【特殊災害時の医療救護・介護連携】 ・災害時（クラスター発生時含む）において、近隣の介護施設に対し、診療支援やオンライン会議の開催をおこなえる体制を準備している。 ・定期、臨時のBCPの見直しを行った。 （加藤病院） ・市内薬局における災害時の連絡網の整備を行った。 （島根県薬剤師会大田支部） ・各施設BCPの策定をおこなっているが、そこからの横のつながりや行政との連携についてわからないため、2月18日に協議会の勉強会として危機管理課の方にご指導を受けながら研修を実施する予定。 （大田市介護サービス事業者協議会） ・大田圏域内の医科・歯科診療所、薬局、訪問看護ステーションを対象として、「医療機関における事業継続計画（BCP）作成状況に関するアンケート調査」を実施した（令和7年1月～2月） （県央保健所医事・難病支援課）
② 地域災害拠点病院である大田市立病院を中心に、災害協力病院である公立邑智病院をはじめとした保健・医療・福祉分野の各関係機関との連携をより一層強化します。	・今年度も大田地域災害保健医療福祉対策会議に出席した。 ・災害時の医療は、平素からの対応訓練が必要である。定期的にかつ機会をとらえてこれらのトレーニングや研修会の企画参加への取り組みを図る。 ・他の分野との連携協力をすることでより良くなることができるので、医師会としても災害医療の視野を広げて、防災、減災につなげる。 （大田市医師会） ・県医療政策課主催の「EMIS入力・衛星電話通信訓練」に参加し、大田圏域内の病院及び有床診療所との情報共有手段を確認した（令和6年5月30日） ・「令和6年度第1回大田圏域地域保健専門職員研修」として、災害時初動対応研修を各市町及び保健所合同で実施した（令和6年7月12日・19日） （県央保健所医事・難病支援課）
③ 圏域内での大規模災害発生時に、各種保健医療福祉活動チームの派遣及び受援の調整、情報の連携・整理・分析等を行うため、保健所に設置する災害保健医療福祉地域調整本部の円滑な運用を図ります。	・会内の連携を深めていく。 （大田邑智歯科医師会） ・島根県が指定する災害協力病院として、新病院においても多数傷病者の受け入れに対応できるよう災害マニュアルを見直しています。また、3階に無線機基地局を設置しており、周辺への災害派遣では情報共有がスムーズとなります。 （公立邑智病院） ・（公社）日本歯科衛生士会の災害歯科保健歯科衛生士育成に協力しe-ラーニングの受講を推進している。大田地区の会員4名が受講を終え（公社）日本歯科衛生士会に登録をした。 （大田地区歯科衛生士会） ・令和6年度大田地域災害保健医療福祉対策会議を開催し、以下の内容について協議した（令和6年7月4日） －大規模災害時の保健医療福祉活動に係る体制について －令和6年能登半島地震における各支援チームの活動報告 －大田圏域における難病患者等の個別支援（避難）計画の作成状況について －新たな島根県保健医療計画を踏まえた今後の取組について （県央保健所医事・難病支援課）

8. 感染症に対する医療【大田圏域】

施策の方向		令和6年度の取組・成果	
①	医療提供体制については、県が策定する指針等の内容を踏まえ、医療機関その他関係者と連携し、感染症医療提供体制の確保に取り組めます。	・今年度も大田市医師会では、年末年始の大田市発熱外来を担当して大田市立病院をサポートした。 (大田市医師会) ・引き続き発熱外来・患者受入・自宅療養者への対応を行う。 (加藤病院) ・大田市立病院との月1回ウェブ会議にて感染症状況や面会制限などについて情報交換や情報の共有をおこなう事で、感染対策強化など予防につながっている。 (大田市介護サービス事業者協議会) ・県と各医療機関において、新興感染症発生・まん延時における医療提供の分担・確保に係る協定(医療措置協定)を締結。 (県央保健所衛生指導課)	
		・コロナ感染症は一部ウイルスの弱毒化で、当初より重症者は減少傾向にある。今後も別の新しい輸入感染症(新興感染症)に対して、常時対応できるよう実務研修に加えて、県の策定計画に沿って行動出来るよう努める。 (大田市医師会) ・引き続き発熱外来・患者受入・自宅療養者への対応を行う。 (加藤病院) ・年末年始の医療機関の休業時期においても、一定の薬局においては臨時応需体制を整え、医療機関の要請に伴い感染症等患者対応を行った。 (島根県薬剤師会大田支部) ・令和7年度の予定・方針等：島根県新型インフルエンザ等対策行動計画改定予定(R7.5頃) (県央保健所衛生指導課) ・結核対策は、令和3年3月改定「島根県結核対策推進計画」に基づき早期発見・定期健康診断・予防接種・集団感染対策を重点とした啓発活動を行う。 ・令和7年度の予定・方針等：引き続き早期発見のための医師等の研修事業を行う。 (県央保健所医事・難病支援課)	
		・高齢者介護福祉施設での集団感染対策は引き続き課題である。 (大田市医師会) ・新病院には感染症患者に対応できる個室を3床設置しました。 (公立邑智病院) ・引き続き発熱外来・患者受入・自宅療養者への対応を行う。 (加藤病院) ・第2種指定医療機関である大田市立病院と合同で鳥インフルエンザ疑い患者発生対応訓練を実施。 ・介護施設及び事業所の従事者向けに大田圏域感染症対策研修会を大田市立病院と合同開催。当日参加できなかった従事者向けにしまねCOMMONSを活用したオンデマンド配信を実施(研修後6か月間)。 ・管内介護施設のメーリングリスト化及び希望者への地域の感染症流行状況のメール配信を週1回実施。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (県央保健所衛生指導課)	
②	取組にあたっては、感染症法に基づき策定する予防計画や新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき策定する行動計画との整合性を図ります。		
③	今後発生する可能性のある新興感染症等に対する発生・まん延時の医療提供体制の確保については、これまで実際に対応してきた新型コロナウイルス感染症への対応をふまえるとともに、各感染症の特徴に応じて取り組みます。		

9. 地域医療【大田圏域】

施策の方向		令和6年度の取組・成果	
①	人口減少等に伴う医療需要の変化を見据え、地域の拠点病院を核とした医療提供体制の再構築について、関係者との検討を進めます。	・昨年末、中山間地域で1診療所の閉院があった。地元医師会と大田市立病院と連携を取りながら、現在残された地域住民の健康確保について、今後の支援体制を日夜継続検討中である。 (大田市医師会) ・1.5次医療機関として大田市立病院への口腔外科設置の働きかけを継続的に行っている。 (大田邑智歯科医師会) ・令和3年1月から池田診療所へ医師・看護師を派遣し、診療を継続している。 (大田市立病院) ・郡内各地区の地域医療を確保するため、令和6年10月から邑南町市木地区に附属市木診療を開設しました。(週3日外来診療) また、国保診療所医師が不在の代診医派遣等の支援をしています。 (公立邑智病院) 【大田圏域における広域的な医療提供体制の構築・連携に向けた意見交換会】 ・圏域の課題について協議を行った。 (加藤病院) ・今年度末、大田市立病院の電子処方箋発行予定に伴い、市内薬局において設備を整える為の周知を行った。 (島根県薬剤師会大田支部) ・1市2町2病院による広域的な医療提供体制の構築・連携に向けた意見交換会を開催し、課題共有や協力連携による取り組みを行った。 ・令和7年度の予定・方針等：継続実施、精神疾患を抱える患者への課題解決の検討の為、石東病院の参加。 (大田市医療政策課) ・圏域内の1市2町2病院の実務者間で市町を超えた一次医療の維持、提供のあり方について検討を行っている。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (川本町) ・地域保健医療対策会議（第1回：令和6年9月30日、第2回：令和7年3月4日）及び同医療・介護連携部会（第1回（書面開催）：令和6年6月24日～28日、第2回：令和6年9月30日）を開催し、医療機関間の役割分担、連携や病床機能について協議した。 (県央保健所医事・難病支援課)	
		【地域医療を確保する施策の推進】 ・県指定地域医療拠点病院として、以下①～③の主要3事業のうち2事業を行った。 ※昨年度実績①無医地区及び巡回診療4地区（川本町：芋畑・田窪、大田市：井田・福波）②へき地診療所医師派遣(美郷町君谷診療所)、③診療所代診医等派遣要請0回 (加藤病院) ・1市2町2病院による広域的な医療提供体制の構築・連携に向けた意見交換会を開催し、課題共有や協力連携による取り組みを行った。 ・令和7年度の予定・方針等：継続実施、精神疾患を抱える患者への課題解決の検討の為、石東病院の参加。 (再掲) (大田市医療政策課) ・令和7年度、既存の保健医療連絡会において、在宅医療について検討する。 (美郷町) ・大田市主催の「地域医療提供体制の構築・連携に向けた意見交換会」（第8回：令和6年7月1日、第9回：10月11日、第10回：令和7年3月17日）に参加した ・開業医を中心とした「在宅医療等に関する懇話会」を新たに設置し、限りある医療・介護資源の中で、持続的にサービスを提供できる体制の構築に向けた意見交換を行った（準備会：令和6年8月27日、第1回：令和7年1月24日） ・「美郷町内診療所への支援等に係る関係機関会議」を美郷町と連携して開催した（令和6年12月11日） (県央保健所医事・難病支援課)	
②	特に、在宅医療も含めた一次医療の維持・確保について、住民により身近な市町を主体とした議論を進めていきます。		

③ 医師や看護師等の医療従事者の確保については、「医師確保計画」等に基づく各種事業を活用し、引き続き必要な取組を実施します。	・限られた人材の有効利用のためにタスクシフトとして、経済産業省実証事業「地域新MaaS創出事業」を受託し、DtpWithXの実証事業を行う。 ・将来の地域医療人の育成のため、島根県立大学「高校生と大学生がともに考える島根県川本町における地域医療構想プロジェクト」や島根中央高校「1学年総合的な探求学習授業」「新聞部」と連携し、まちづくりの観点も含め学びあう機会を作った。 （加藤病院） ・島根大学医学部の地域枠推薦 1 名、石見高等看護学院の地域枠推薦 3 名 ・島根大学医学部地域枠推薦の医学生や研修医との交流会の開催 ・市内高校生と医療従事者・医学生・看護学生との座談会の開催 ・市長と石見高等看護学院地域推薦学生とのランチミーティング ・市内全小中学校における地域医療教育推進事業の実施補助 ・令和 7 年度の予定・方針等：継続して実施。 （大田市医療政策課） ・「医師確保計画の推進に関する支援事業」について、大田市立病院及び公立邑智病院から提出された事業計画書を第 1 回地域保健医療対策会議医療・介護連携部会で協議し合意を得た（書面開催：令和 6 年 6 月 24 日～28 日 （県央保健所医事・難病支援課）
---	--

10. 周産期医療【大田圏域】

施策の方向	令和6年度の取組・成果
① 引き続き「大田圏域周産期保健医療検討会」を開催し、周産期医療体制の維持・充実を図るとともに、大田圏域内外の医療機関及び関係機関との連携強化を図ります。	・今年は大田市立病院での産婦人科医の増員確保があり、正常分娩や婦人科救急医療に体制が確保できつつある。 （大田市医師会） ・地域振興における重要施策として、お産ができる環境を維持します。新病院でもLDRを2床設けています。 （公立邑智病院） ・2月に周産期連絡会を開催予定。 ・令和7年度の予定・方針等：引き続き実施し、関係機関との連携強化を行う。 （邑南町） ・「大田圏域周産期保健医療検討会」を開催し、現状の確認や救急搬送体制の確認等を実施（令和6年11月20日） （県央保健所健康増進課）
② 助産師が、医師との連携のもと今後も継続して主体的なケアを提供するために、その技術力向上やキャリア形成のための研修の周知、活用支援を図ります。	
③ 令和6（2024）年度、全市町村が「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」の機能を併せ持つ「子ども家庭センター」を設置する予定であるため、各市町において円滑な運用に努めます。	・ <u>R6.4月、大田市子ども家庭センター「おおだっこ」を開設した。</u> 妊産婦、子育て世帯に対して、こどもの相談支援や児童虐待防止の対策などの様々な取り組みを行っている。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 （大田市子ども家庭支援課） ・ <u>令和6年4月より、役場健康福祉課内に「子ども家庭センター」を設置</u> している。妊娠期から切れ目ない支援が提供できるよう取組をすすめている。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施する。 （川本町） ・ <u>令和6年4月に健康福祉課内に、子ども家庭センターを設置。</u> 統括保健師を統括支援員として保健師、社会福祉士、保育士など6名体制（兼務）。 ・令和7年度の予定・方針等：個別ケースに対するプラン作成と支援体制（子育て短期支援事業）の構築を重点として進めたい。 （美郷町） ・ <u>従来のこどもまるごと相談室を子ども家庭センターとして位置づけ、</u> 母子保健と児童福祉が一体となって妊娠期から切れ目のない伴走型支援を行い、必要なサービスにつなげている。 ・令和7年度の予定・方針等：引き続き実施する。 （邑南町） ・市町母子保健担当者連絡会を開催し、各市町の取組状況や課題について意見交換（令和6年6月10日） （県央保健所健康増進課）

11. 小児医療【大田圏域】

施策の方向	令和6年度の取組・成果
① 大田圏域内診療所での小児に対する医療の提供が維持できるよう、郡市医師会と連携して研修等の場を確保するとともに、病院と診療所の連携体制の維持・強化を図ります。	・一般内科医向けの小児医療の研修会は定期的に開催して、小児医学の新しい知識の普及に努めていて、それなりの成果を上げてい る。小児科診療の充実に、日々病診連携に努めている。 （大田市医師会）
② 小児慢性特定疾病に罹患している児や医療的ケアを必要とする児が安心して生活できるよう、県が実施する研修等も活用しながらサービスを提供する看護師等専門職の人材育成に取り組めます。	・医療的ケアを必要とする子どもに対し、医療機関や市町等と連携した相談、訪問支援を実施。また、関係機関との情報共有のため状況に応じて支援会議を開催。 （県央保健所健康増進課）
③ 医療的ケア必要児を支える関係者との連携を強化し、レスパイト入院を含む支援体制の整備に取り組めます。	・ <u>レスパイト入院をお受けした実績もあり、今後も相談に応じて対応いたします。</u> （公立邑智病院） ・ <u>医療的ケア必要児に対して、医療機関や県央保健所、訪問看護ステーション等と連携し、在宅支援を行っている。</u> ・令和7年度の予定・方針等：引き続き実施する。 （邑南町）

12. 在宅医療【大田圏域】

施策の方向	令和6年度の取組・成果
① 重度な要介護状態にっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進します。	・在宅医療の在り方は基本的に、緩和ケアや終末期医療における視点と同じで、即ち、高齢者医療福祉3原則に従い行う。本人の自己決定権を尊重しながら、残存能力を活用して、今していることの継続性を維持することが重要である。 ・医療資源は限りがある為、出来るだけ、福祉医療間の連携を円滑に行うことに努める。 (大田市医師会) ・歯科訪問診療の充実を図るべく、市内歯科医療機関の情報提供に努めた。 (大田邑智歯科医師会) ・<u>事業の継続が困難となった訪問看護ステーションがあり、令和7年4月から訪問看護事業所をスタートさせます。</u> (公立邑智病院) 【医療・介護・住まいを一体的に支援する体制】 ・<u>地域に住まうを実現するため、医療近接型住まい「穏」やサ高住、そして今後設置予定の介護医療院や、MaaSによるオンライン診療支援システムなど、住まうために必要な選択肢を整備提案した。</u> (加藤病院) ・薬剤師会、ケアマネジャー協会との合同研修会を開催し、在宅医療における様々な事例について取り上げ、今後の在宅医療を推進していくための取り組みについて意見交換を行った。 (島根県薬剤師会大田支部) ・在宅療養者のQOLを維持出来るよう口腔健康管理について研修会を開催した。座学と実技指導の実施によってスキルアップにつながった。 (大田地区歯科衛生士会) ・大田市歯科医師会、大田市介護サービス事業者協議会等と連携し介護サービス従事者を対象とした「医療介護連携研修会」を開催。 (介護と歯科との連携について) ・令和7年度の予定・方針等：医療・介護関係者の連携促進を目的として研修会や意見交換会等の企画・支援を行う。 (大田市介護保険課) ・川本町老人福祉計画に基づき、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう地域包括ケアシステムの深化をすすめている。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (川本町) ・地域包括ケアシステムの医療介護連携分野において、邑南町の在宅医療について医師や介護専門職等と部会を開催して協議を行っている。 ・令和7年度の予定・方針等：入退院におけるスムーズな連携と医療と介護の相互理解を深めるため継続して協議を行う。 (邑南町) ・<u>「大田圏域入退院連携検討委員会」を開催し、入院時情報提供書の様式の統一を決定(令和6年9月18日)</u> ・「大田圏域入退院連携ガイド」の啓発実施(令和6年5月23日、6月24日、8月21日、11月12日、15日) ・「入院時情報提供書」の啓発(令和6年11月12日、15日) ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (県央保健所地域包括ケア推進スタッフ)
② 病院による診療所医師の後方支援体制の整備や訪問診療の実施など病院と診療所の役割分担について検討するとともに、まめネット等のICTを活用した効率的な医療提供体制の構築を図ります。	・在宅療養希望者に対する訪問看護、通所・訪問リハビリテーションを提供している。 (大田市立病院) ・<u>【在宅情報共有サービスを活用した病院間連携を開始】</u> ・<u>大田市立病院との入院調整で活用を開始した。</u> ・他病院との連携拡大することで、まめネットの利用を促進する。 (加藤病院) ・<u>開業医を中心とした「在宅医療等に関する懇話会」を新たに設置し、限りある医療・介護資源の中で、持続的にサービスを提供できる体制の構築に向けた意見交換を行った(準備会：令和6年8月27日、第1回：令和7年1月24日)</u> (再掲) (県央保健所医事・難病支援課)

③ 医療介護福祉従事者の確保、定着のため、医療機関や介護福祉施設、教育、行政が連携し、地域医療や介護福祉の魅力発信、働きやすい職場づくり、魅力ある地域づくりを進めていきます。	【産・学・官連携の推進】 ・経済産業省MaaS実証事業によるタスクシフト推進、将来の地域医療人の育成のため、島根県立大学「高校生と大学生がともに考える島根県川本町における地域医療構想プロジェクト」や島根中央高校「1学年総合的な探求学習授業」「新聞部」と連携し、まちづくりの観点も含め学びあう機会をつくり、県内外にむけ情報発信している。 （加藤病院） ・老健の機能である在宅復帰を最大限に取り組みながら看取りケアについてもご家族の意向をくみながら取り組みをおこなっている。介護施設で年1度の家族様への看取りについての勉強会を実施している施設があり、その内容を大田市立病院主催の勉強会として開催され、各施設が参加した。ご家族様がわかりやすい資料を作成しておられ、どのようにご家族様へ指導をしておられるのかなど学べる研修であった。 （大田市介護サービス事業者協議会） ・市内全小中学校における地域医療教育推進事業の実施補助 ・介護人材の確保・育成のための事業を実施 （介護の入門的研修、介護現場の魅力発信動画の作成、資格取得費用の一部助成など） ・令和7年度の予定・方針等：介護人材の安定的な確保によるサービスの質の向上や、職場環境の改善などによる生産性の向上を推進するための事業を継続。 （大田市医療政策課・介護保険課）
④ 入院医療機関と在宅に関わる機関、介護福祉施設、薬局などが円滑に情報連携するため、「まめネット在宅ケア支援サービス」等のICT利活用を促進します。	・情報の共有化はできるだけ、現在活用して利用しやすいツールを使用し、個人情報の保護に最大限努める。 ・<u>在宅医療の充実と情報共有を目的として、令和6年5月より大田在宅医療情報ネットワーク（みかめの輪）を発足した。大田市内の4診療所と4訪問看護ステーションで、まめネットを活用した情報連携を図っている。</u> （大田市医師会） 【在宅情報共有サービスを活用した病院間連携を開始】 ・<u>大田市立病院との入院調整で活用を開始した。</u> ・他病院との連携拡大することで、まめネットの利用を促進する。 （加藤病院） ・大田市立病院地域連携室とのウェブ会議にてまめネットの活用について説明があり、施設によって活用を検討中。 （大田市介護サービス事業者協議会） ・「大田圏域入退院連携検討委員会」でまめネットの活用事例を紹介。 （県央保健所地域包括ケア推進スタッフ）
⑤ 元気なうちから、本人家族と終末期について話し合っておくACPについて、医療機関、介護福祉施設、行政等が連携して住民にとって分かりやすい啓発に取り組みます。	【人生の最終段階における医療】 ・病院入院時に、人生の最終段階における医療提供への意向を確認している。 【住民・職域への啓発活動の推進】 ・自治会単位など、住まうエリアごとでの人生会議開催支援。 （加藤病院） 大田市立病院主催の看取りの研修があり、その際、ACPについても考えさせられる研修でした。引き続き施設でも勉強会を実施し利用者様にも啓発していけたらと思う。また、12月に「町の看護師さん」の看取りの研修があり参加。 （大田市介護サービス事業者協議会） ・<u>わたしの町の看護師さん事業による寸劇「あなたならどうする？もしもの時に受けたい医療」の公演を大田市社会福祉協議会と共催し住民に対しACPについての啓発を行った。</u> ・関係機関の代表者の参画による「地域ケア推進会議」において、ACPの普及・啓発のためのプロセスや効果的な手法を検討。周知の一環として啓発ポスターを作成し、市内医療機関やまちづくりセンターに配布した。 ・令和7年度の予定・方針等：関係機関の意見や先進事例を参考に、効果的な啓発方法について検討を継続する。 （大田市医療政策課・介護保険課） ・<u>エンディングノートを作成し、人生会議の普及を医療機関、中間支援組織等と連携し行っている。また、随時、介護保険事業所からエンディングノートを配布し、人生会議に取り組んでもらっている。</u> ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 （川本町） ・町内の居宅事業者職員向けに、医師を講師に迎えてACP研修会を開催した。 ・令和7年度の予定・方針等：町民向けのACP研修会の開催と美郷町版エンディングノートの作成をしたい。 （美郷町） ・11月16日（57人参加）と24日（74人参加）に町内でACP普及講演会を開催し、普及啓発に努めることができた。 ・令和7年度の予定・方針等：引き続きACP講演会の開催と出前講座で町内でさらに普及したい。 （邑南町） ・啓発グッズの作成（「人生会議」ロゴ入り風船） （県央保健所地域包括ケア推進スタッフ）

第3節 外来医療に係る医療提供体制の確保〔外来医療計画〕【大田圏域】

(1) 全体の方向性

今後の方向性	令和6年度の取組・成果
① 外来医師偏在指標で多数区域ではなくなりましたが、新規開業者に 対して、初期医療・在宅医療等の現状や課題・今後の方向性について 情報提供し、理解を促します。	・日本医師会やその他の団体と今後の医療供給体制について検討して 医師の偏在に対する良識ある、出来るだけ早い対応を願っている。 医師偏在問題は、フランスをはじめ世界的な問題であり、奨学金支給 制度、一定期間の収入や、休暇の確保、代診医派遣制度など複合した 対策が必要と思われる。大田市医師会としても、可能な範囲内で行政 や各関係機関などこの事について包括的に検討、協力する。 (大田市医師会) 【外来医療に係る医療提供体制】 ・医療リソースの確保と最適化として、救急救命士へのタスクシフトを 推進している。 ・地域連携とネットワークの構築のため、地域医療連携室が地域の医療 機関との情報共有を強化し、患者受け入れや紹介体制の円滑化に努めて いる。 ・タスクシフトシェアを積極的に推進し、医師の負担軽減に努めている。 ・モバイルヘルスケアを推進（訪問診療・巡回診療・オンライン診療 DtoP・専用MaaS車両によるDtoPwithX）し、医師業務のタスクシフト シェアを行っている。 (加藤病院) ・新規開業者に対し、大田市医師会と連携し情報提供を行った 令和6年度 1診療所開業 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (大田市医療政策課) ・令和4年4月に「邑南町民間診療所新規開設及び承継支援事業費補助 金制度を創設し、毎年募集して町内での開業や事業承継に対する支援 を行っている。（R4年度実績1件、以後0件） ・令和7年度の予定・方針等：引き続き募集する。 (邑南町) ・新規開業者に初期救急・在宅医療等の現状や課題・今後の方向性 について情報提供し、理解を促した。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (県央保健所医事・難病支援課)

(2) 初期救急医療の提供体制

今後の方向性	令和6年度の取組・成果
① 現状の初期救急医療の提供体制を維持するため、診療所医師の確保 や病院と診療所の連携強化・役割分担の明確化を図ります。	・プライマリーケア医の日常診療での努力にかかっているため、研修 だけでなく2次病院との連携プレーを大切にしている。 (大田市医師会) ・かかりつけ医機能、在宅療養支援病院、そして地域包括ケア病棟の 役割としてのサブアキュート機能として休日夜間を含む初期救急医療 に対応する。 (加藤病院) ・開業医を中心とした「在宅医療等に関する懇話会」を新たに設置し、 限りある医療・介護資源の中で、持続的にサービスを提供できる体制 の構築に向けた意見交換を行った（準備会：令和6年8月27日、第1回： 令和7年1月24日） (県央保健所医事・難病支援課)
② 上手な医療のかかり方等について住民への啓発を推進し、特に夜間・ 休日における医療機関への患者の集中緩和に取り組みます。	【日常療養支援・急変時対応・看取り】 ・医療とのかかわり方として日頃から人生の最終段階における医療 ケアについて啓発と、本人とご家族への意向を確認しておく。 (加藤病院) ・広報おおだ1月号に、医療機関の適正受診への協力依頼記事を掲載し、 啓発を行った。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (大田市医療政策課) ・大田市医療政策課、大田市立病院及び保健所による定例意見交換会 において、大田市立病院救急外来への受診状況について実態把握を行 った (県央保健所医事・難病支援課)

（３）在宅医療の提供体制

今後の方向性	令和６年度の取組・成果
① 診療所医師の高齢化や後継者不在によって、今後の在宅医療の提供が困難になると予測されることから、病院による診療所医師の後方支援体制の整備など病院と診療所の役割分担について検討します。	・在宅医療のみならず、中山間地域では医療が十分受けられる環境にありません。現在、継続的な質と量の医療の実現に向けて検討中です。 （大田市医師会） ・大田市立病院への口腔外科設置の働きかけを継続的にを行っています。 （大田県智歯科医師会） ・民間診療所の閉所に伴い、令和6年10月から附属市木診療所を開設いたしました。今後も国保診療所等の診療所への職員派遣を行っていきたいと考えています。 （公立智歯病院） 【地域医療を確保する施策の推進】 ・県指定地域医療拠点病院として、以下①～③の主要3事業のうち2事業を行った。 ※昨年度実績①無医地区及び巡回診療4地区（川本町：芋畑・田窪、大田市：井田・福波）②へき地診療所医師派遣（美郷町君谷診療所）、③診療所代診医等派遣要請0回 ・また、大田市：志学地区への巡回診療についても実施を予定している。 （加藤病院） ・1市2町2病院による広域的な医療提供体制の構築・連携に向けた意見交換会を開催し、課題共有や協力連携により取り組みを行った。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 （大田市医療政策課） ・開業医を中心とした「在宅医療等に関する懇話会」を新たに設置し、限りある医療・介護資源の中で、持続的にサービスを提供できる体制の構築に向けた意見交換を行った（準備会：令和6年8月27日、第1回：令和7年1月24日） （再掲）（県央保健所医事・難病支援課）
② まめネット等のICTを活用した効率的な医療提供体制の構築を図ります。	【オンライン診療支援システムの整備提案】 ・経済産業省MaaS実証事業やまめネット在宅情報共有サービス運用など、ICTを活用し効率化を進めている。 （加藤病院） ・開業医を中心とした「在宅医療等に関する懇話会」を新たに設置し、限りある医療・介護資源の中で、持続的にサービスを提供できる体制の構築に向けた意見交換を行った（準備会：令和6年8月27日、第1回：令和7年1月24日） （再掲）（県央保健所医事・難病支援課）

（４）産業医、学校医、予防接種等の公衆衛生に係る医療提供体制

今後の方向性	令和６年度の取組・成果
① 【産業医】 現状の体制維持を図った上で、必要に応じて病院医師が補完的な役割を担う等、病院と郡市医師会との連携による仕組みづくりを検討します。	・大田市圏域では、昨今閉院などで医療従事者の不足が続いています。従来の体制維持の為には、大田市医師会でも対応を模索しています。 （大田市医師会） 【働き盛りの青壮年の健康づくりの推進】 ・産業保健活動として、圏域内行政機関3か所、教育機関3か所、企業3か所、社会福祉法人2か所の計11事業所の労働衛生委員会の労働安全衛生計画推進支援を行った。 （加藤病院） ・町内の医療機関の協力を得て体制は確保できている。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 （川本町） ・各郡市医師会と情報共有しつつ、現状の体制維持が困難な場合には必要な取組を検討する。 （県央保健所医事・難病支援課）
② 【学校医】 確保が困難な診療科については、必要に応じて大田圏域外の医師にも協力を求めることにより、必要な体制の確保に努めます。	・大田市圏域では、昨今閉院などで医療従事者の不足が続いています。従来の体制維持の為には、大田市医師会でも対応を模索しています。 （大田市医師会）（再掲） ・学校歯科医の活動が継続的に行えるよう、会員がそれぞれ分担して必要な体制の確保に努めている（大田県智歯科医師会） ・今年度も邑南町内の小学校学校医を小児科医師・歯科医師が担当いたしました。 （公立智歯病院） 【学校保健医】 ・学校保健医として川本町内の保育園、小学校、中学校、県立高校の園児・児童・生徒の健康管理を行った。 （加藤病院） ・町内の医療機関の協力を得て体制は確保できている。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 （再掲）（川本町） ・各郡市医師会と情報共有しつつ、現状の体制維持が困難な場合には必要な取組を検討する。 （県央保健所医事・難病支援課）（再掲）

③【予防接種等】
現状の体制維持を図ります。

・大田市圏域では、昨今閉院などで医療従事者の不足が続いています。従来の体制維持の為に、大田市医師会でも対応を模索している（大田市医師会）（再掲）
・予防接種予約時間を夕方にも開設し、多くの学童も受診しやすいようにしています。また、邑智郡内3町の乳幼児健診に小児科医師が出かけています。
（公立邑智病院）
【院内外で接種機会の選択肢拡大】
・院内での接種とあわせ、近隣町の介護施設群のワクチン接種（感染対策指導から検査体制の構築）や、職域接種等地域に出向き行った。
（加藤病院）
・出生届出時に、予診票つづりをお渡ししている。接種の時期を保護者自らが管理し、予防接種の必要性を再認識するきっかけとなり、引き続き接種率は高い水準を保っている。
・風しんに関する追加的対策では、12月に受診勧奨を行ったことにより、検査の必要性を認識され、事業最終年でもあることからその後実施者数を増やすことができている。
・子宮頸がん予防ワクチンは、キャッチアップ接種対象者のうち未完了者へ予診票及びリーフレットを一緒に送付し、接種者が増加している。
・引き続き接種勧奨及び接種に関する情報提供を実施し、感染症の発生、蔓延予防を図る。
（大田市健康増進課）
・町内医療機関、近隣の医療機関の協力を得て予防接種体制維持を図っている。
・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。
（川本町）
・各郡市医師会と情報共有しつつ、現状の体制維持が困難な場合には必要な取組を検討する。
（県央保健所医事・難病支援課）（再掲）

第4節 その他の医療提供体制の整備充実

1. 緩和ケア及び人生の最終段階における医療【全県共通】

(1) 緩和ケア

(2) 人生の最終段階における医療

令和6年度の取組・成果
・終末期ケアの満足度を高める為の活動を医師会としても、引き続き行う。<u>今年度も鳥取県より、徳永進先生を講師に招き、住民と医療従事者への啓蒙活動を行い多数の参加者があり緩和ケアにおける理解を深めました。</u> (大田市医師会) ・常勤麻酔科医を中心としたチーム医療で緩和ケアを推進しています。 (公立邑智病院) 【人生の最終段階における医療】 ・病院入院時に、人生の最終段階における医療提供への意向を確認している。 【住民・職域への啓発活動の推進】 ・自治会単位など、住まうエリアごとでの人生会議開催支援。 (加藤病院) ・<u>施設ではACP看取りについてカンファレンスを開催し家族の意向を取り入れながらその人らしい最期が送れるよう支援しています。施設入所の方にACPなどを確認するが、本人の意思などを聞いているご家族はほとんどおられない現状は変わらない。自分の意思決定ができる状態でACPの介入ができるよう引き続き課題として続けて行きたい。</u> (大田市介護サービス事業者協議会) ・関係機関の代表者の参画による「地域ケア推進会議」において、ACPの普及・啓発のためのプロセスや効果的な手法を検討。周知の一環として啓発ポスターを作成し、市内医療機関やまちづくりセンターに配布した。 ・令和7年度の予定・方針等：関係機関の意見や先進事例を参考に、効果的な啓発方法について検討を継続する。 (大田市介護保険課) ・エンディングノートを作成し、人生会議の普及を医療機関、中間支援組織等と連携し行っている。また、随時、介護保険事業所からエンディングノートを配布し、人生会議に取り組んでもらっている。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (川本町) ・<u>緩和ケアネットワーク大田主催で緩和ケア研修会を開催し、一般市民に対して緩和ケアについての啓発を実施。231人の参加があった。</u> ・圏域内のがん情報提供促進病院（3病院）と島根県薬剤師会大田支部を対象に緩和ケアにかかるヒアリングを実施し、苦痛のスクリーニング、PCAポンプの利用状況等の現状及び課題を把握した。 ・令和7年度の予定・方針等：課題に対する取り組みを検討する。 (県央保健所医事・難病支援課) ・医療・介護従事者等を対象に「VR高齢者住まい看取り研修会」を圏域の4市町で開催（令和6年8月27日、28日、29日、30日） ・令和7年度の予定・方針等：全県で継続の方針があるため圏域でも効果的な開催を目指す。 (県央保健所地域包括ケア推進スタッフ)

2. 医薬品等の安全確保対策【全県共通】

(1) 医薬品の適正使用

(2) 医薬品等の安全性の確保

(3) 薬物乱用防止

(4) 血液事業の推進

令和6年度の取組・成果
・昨今は大田市立病院の薬剤師を講師に招き、薬の適正使用に関する研修会を医師会主催で開催して、多くの参加があった。薬物乱用については、学校保健の場での啓蒙活動も視野に入れて計画中。 (大田市医師会) ・抗菌薬の適正な使用に向けて、J-SIPHE（感染対策連携共通プラットフォーム）に参加して抗菌薬AUD値/DOT値の標準化に努めています。 毒薬の適正な管理状況を検証するため、薬剤師が定期的に設置部署をラウンドしています。 (公立邑智病院) 【医薬品の適正使用と安全性確保】 ・医薬品安全管理責任者を設置し、法令順守している。 ・PMDA（医薬品医療機器総合機構）など第3者機関からの情報を法人内で共有した。 (加藤病院) ・ダメ。ゼッタイ。普及運動計画に基づく街頭キャンペーンへの参加。薬剤師会大田支部会員、他薬剤師含む参加者8名。 (島根県薬剤師会大田支部) ・薬物乱用防止のため啓発実施。 ・血液事業について、市内で年9回献血実施し、献血活動の周知を行った。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (大田市健康増進課) ・（1）（2）医薬品等一斉監視等の監視立入の機会を活用し医薬品の適正使用及び安全性確保に関する普及啓発を行った。（薬局14件、医薬品販売業者3件） ・（3）6.26ヤング街頭キャンペーンに併せてケーブルテレビや市町の広報媒体を活用し啓発。学校からの依頼により薬物乱用防止教室の講師を派遣し警察、薬物乱用防止指導員及び学校薬剤師と合同で若年層への普及啓発を行った。（高校1件、小学校6件（実施予定含む。）） ・（4）島根県献血推進協議会感謝状受賞者への伝達を行った。（1件） ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (県央保健所衛生指導課)

3. 臓器等移植【全県共通】

令和6年度の取組・成果
・普及啓発として、大田市、美郷町、邑南町に普及啓発グッズ（臓器提供意思表示カード付リーフレットなど）を配布した。 (県央保健所医事・難病支援課)

4. 難病等保健・医療・福祉対策【全県共通】

- (1) 難病対策の推進
- (2) 原爆被爆者対策
- (3) アレルギー疾患対策

令和6年度の取組・成果
・ 近年アレルギー疾患の患者増加に伴い、医師会としても研修会をさまざまな形で開催している。 (大田市医師会) ・ <u>事前に関係者から承諾を得た難病患者の情報(病態把握と急変時の対応)を、県央保健所(医事・難病支援課)職員を中心に情報共有を図り、災害時等の対応を図った。事前に難病患者情報を把握していた為、救急要請時に迅速に対応することができた。</u> (大田市消防本部) ・ 難病療養支援者研修会(12/10) 難病対策地域協議会(2/26) 神経難病患者個別支援会議等を開催し、多機関・多職種関係者と顔の見える関係づくりを推進した。特定医療費の更新に合わせ、新規の神経難病患者には担当保健師が面接及び家庭訪問を実施し在宅療養を支援した。 ・ 特定医療費受給者証の新規申請は56件、更新申請は501件(内11件不承認)、医療費の償還払いは43件(令和7年1月末現在)であった。更新申請の出張受付は2カ所で行った(7/5(金) 邑南町健康センター元気館 11名、7/11(木) 矢上公民館 16名) ・ 原爆被爆者対策について、定期健康診断及びがん健診等希望による健康診断を実施した。(前期:25件、後期:11件、がん:2件) ・ 令和7年度の予定・方針等:難病対策の推進について、令和7年は4月1日からの制度改正による主な変更点としては、特定疾病について7疾病追加(341→348)、また、2疾病名称変更予定。引き続き、適切に特定医療費が受給されるよう、人員体制を確保して精度の高い事務処理を行う。加えて、必要時、保健師による在宅療養支援体制の構築を行う。 原爆被爆者対策については、継続して、後期定期健康診断、がん健診希望による健康診断、被爆者各種手当等の手続き、被爆者二世健康診断を実施する。 (県央保健所医事・難病支援課)

第5節 医療安全の推進【全県共通】

令和6年度の取組・成果
・ 昨年度も医師会主催の定期的な医療安全啓発の為の研修会が企画されており医師会員や看護師は積極的に参加し、入院、外来での必要な対応について新しい知識の吸収と患者対応をしている。 (大田市医師会) ・ 各所で継続的に研修を行い、医療安全の推進に努めた。 (大田県立総合医療センター) ・ 医療安全は島根大学医学部の教授と連携して質の向上に努めています。また、定期的に研修会を邑智郡地域連携推進協議会の参加施設へ案内し、ライブ配信も行っています。 (公立邑智病院) 【医療機関における安全対策の強化】 ・ 法人基幹研修やメディカルスタッフスキルアップセンターによる研修(医療安全系シミュレーション)を行った。 ・ 全職員に貸与している携帯情報端末内マニュアルアプリTeachmeBizを使って学習支援を行った。 【医療安全管理責任者の育成】 ・ 専従ではなく、専任または人員不足により配置に苦慮する場合もある。そこで、安全管理業務をタスクシフトし、医療安全管理責任者の育成に努めている。 (加藤病院) ・ <u>医療法に基づき、医療機関に対する立入検査等を実施し、安全管理体制を確認、必要時指導した。(立入検査:4病院、9診療所)</u> ・ 医療法に基づく医療安全支援センターを保健所に設置しており、患者等からの医療に関する相談や苦情などの医療安全相談に対応した。(相談件数:8件 ※1月末現在) (県央保健所医事・難病支援課)

第6章 健康なまちづくりの推進

第1節 健康長寿しまねの推進〔健康長寿しまね推進計画〕【大田圏域】

（推進の柱1）住民主体の地区ごとの健康づくり活動促進

今後の方向性	令和6年度の取組・成果
①「大田圏域健康長寿しまね推進会議」において、関係機関・団体や市町の連携をさらに強化し、主体的な健康づくり活動を推進します。	・今年度も大田市で健康なまちづくり協議会があり、医師会の代表はこれに議長として参加し、以下の事項に1)～4)について適切に意見を述べ、高齢者の健康づくりについて適切なアドバイスをした。健康づくりは個人の健康維持の為の動機づけが最も大切であることも話し、日常診療の場でも時間をかけてこの事の理解を深めている。1) 地域住民主体の健康づくり 2) 生涯を通じた健康づくり 3) 疾病の早期発見、合併症重症化予防 4) 効果的な運動の促進と仲間づくり (大田市医師会) ・ 邑南町出前講座に参画し地域住民へ医療の講話を行っています。 (公立邑智病院) ・ <u>大田商工会議所の会員に対し、毎月発行する会報に年6回程度健康づくりに関する記事を掲載するとともに、議員総会等の際に関連するチラシを配布し情報提供を行っている</u> <u>また、所内の階段利用を促し、運動不足解消による健康づくりを推進している。</u> (大田商工会議所) ・ <u>大田市の22地区まちづくりセンターを拠点にした高齢者の「通いの場」を地域の運営協議体が週1度実施し、約530名が利用しフレイル予防に成果をあげている。</u> (大田市まちづくりセンター長幹事会) ・ 「大田圏域健康長寿しまね推進会議」にて関係機関と連携し、啓発活動を行った。 ・ 令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (大田市健康増進課) ・ 関係機関と連携を図り、町内5か所で住民主体の介護予防、健康づくりのサロンが取り組まれている。 ・ 令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (川本町) ・ 健康長寿おおなん推進会議を開催し、全体会・各部会を通じて、野菜プラス1・減塩、身体活動・運動の推進に取り組んだ。全体の取組としては、食・運動・社会活動の参加を促すため、おおなん健康チャレンジを行ったが参加者は伸び悩んだ。今後は全体の気運を高め継続につながるような企画を検討する必要がある。 ・ 令和7年度の予定・方針等：引き続き、各所属での主体的な取組みとなるよう連携を図る。 (邑南町) ・ 大田圏域健康長寿しまね推進会議を開催し、大田圏域の健康課題の共有、具体的な取組について検討（令和6年6月13日） (県央保健所健康増進課)
②健康づくり活動や介護予防に貢献しているグループの表彰事業を通して、より幅広く好事例の発掘と情報発信を行い、地域における生涯を通じた健康づくり活動を推進します。	・ 健康づくり活動表彰事業の情報発信を実施。 ・ 令和7年度の予定・方針等：健康づくりや介護予防の活動を行う団体の支援を継続する。 (大田市健康増進課) ・ 健康づくり活動や介護予防に貢献しているグループの表彰事業を通して、より幅広く好事例の発掘と情報発信を行い、地域における生涯を通じた健康づくり活動を推進している。 ・ 令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (川本町) ・ 県表彰2団体、大田圏域表彰9団体が受賞 ・ 自主グループの活動見学に併せ、フレイル予防と栄養、運動などに関する講座を実施（参加者数210名） ・ 「働く人の健康づくり講座」において、受賞団体の事例発表を実施（令和6年11月28日） ・ 活動の様子や工夫点を情報誌やホームページにて情報発信。 (県央保健所健康増進課)

③ まちづくりをはじめ、地域のさまざまな取組と健康づくり活動の連携を図り、高齢化の中でも「人や地域とのつながり」を広げるため、働き盛りをはじめとした幅広い住民の参加を促す「ゆるく楽しい」取組を推進します。	【まちづくりへの参加】 ・川本町…移転PJ、楽運教室、健康教室（町内放送含む）、自治会連合会、教育委員会、高校などと連携し、まちづくりへの提案を行っている。 ・邑智郡…各行政が主催する企画に、医療介護関連専門職の派遣を行っている。 ・大田市…通いの場、通いの場で関係性をもった地域の住民団体と連携し、まちづくりの提案を行っている。 （加藤病院） ・<u>大田市の全27のまちづくりセンターがその地域に合った健康づくり事業を年間を通し開催しフレイル予防の成果をあげている。</u> （大田市まちづくりセンター長幹事会） ・しまね健康寿命延伸プロジェクトにて、対象地区に介入し、健康づくりについて啓発、事業を展開した。 ・令和7年度の予定・方針等：しまね健康長寿プロジェクトで青壮年期を対象とし、大田市青年協議会と連携を図り、健康づくりの取り組みを実施する。 （大田市健康増進課） ・しまね健康寿命延伸プロジェクトの重点取組の1つである野菜摂取や減塩、運動をテーマにした「+1」活動を各種イベントに合わせて啓発。 ・小学校や地域の地区の子供向けイベントなどで食に関するクイズを交えたミニ講座を実施。 （県央保健所健康増進課）
④ さまざまな団体の活動に健康づくりをプラスする「+1（プラスワン）活動」を推進します。	【健康づくりの場で医療介護の専門的な情報提供】 ・川本町…楽運教室、健康教室（町内放送含む）、自治会、教育委員会、高校などと連携し、医療や介護についての情報提供を行っている。 ・邑智郡…各行政が主催する企画に、医療介護関連専門職の派遣を行っている。 ・大田市…通いの場、通いの場で関係性をもった地域の住民団体と連携し、医療や介護についての情報提供を行っている。 （加藤病院） ・会員に向けて大田圏域働く人の情報局からの情報を周知した。 （大田地区歯科衛生士会） ・<u>「まちセンまつり」や「町文化祭」「イベント事業」等に健康測定等のブースをプラスし地域住民に健康予防の注意喚起を促している。</u> （大田市まちづくりセンター長幹事会） ・広報等において、プラスワン活動の周知啓発を行った。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 （大田市健康増進課） ・1日の身体活動量が今より10分増やすことを心がけて生活していただくために、町内の各種運動教室等を掲載したリーフレットを全戸配布し、啓発している。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 （川本町） ・健康長寿おおなん推進会議を開催し、全体会・各部会を通じて、野菜プラス1・減塩、身体活動・運動の推進に取り組んだ。全体の取組としては、食・運動・社会活動の参加を促すため、おおなん健康チャレンジを行ったが参加者は伸び悩んだ。今後は全体の気運を高め継続に繋がるような企画を検討する必要がある。 （邑南町）（再掲） ・各啓発週間に合わせ、チラシやグッズの配布、啓発依頼を実施 ・会議にて各団体が「+1」活動を体験してもらうことで、構成団体の活動に取り入れてもらうことにつながった。 （県央保健所健康増進課）
⑤ モデル地区における取組を、他地区、他市町、新たな関係機関・団体等へと広げ、大田圏域全体での住民主体の健康づくり活動を推進していきます。	・しまね健康寿命延伸プロジェクトで青壮年期を対象とし、大田市青年協議会と連携を図り、健康づくりの取り組みに向けての準備を実施した。 ・令和7年度の予定・方針等：しまね健康長寿プロジェクトで青壮年期を対象とし、大田市青年協議会と連携を図り、健康づくりの取り組みを実施する。 （大田市健康増進課）（再掲） ・情報誌や大田圏域健康長寿しまね推進会議にてモデル地区の活動報告を実施。 （県央保健所健康増進課）

（推進の柱２）生涯を通じた健康づくりの推進

今後の方向性	令和６年度の取組・成果
① 「大田圏域健康長寿しまね推進会議」の各関係機関を中心に、子どもから高齢者まで、ライフステージに応じた健康づくりの取組や健康づくりにつながる環境整備を推進していきます。	・子どもから高齢者までそれぞれのライフステージに応じた健康づくりとして、歯科医療を通じて全世代において継続的に関われるよう取り組んでいく。 （大田邑智歯科医師会） 【高齢者の疾病予防・介護予防対策】 ・在宅療養支援病院として、健康診断と早期発見、生活習慣病予防・介護予防プログラム（スポーツインライフ推進や運動教室の開催）を提供している。 （加藤病院） ・<u>会員及び地域住民の健康継続教室への参加・協力。</u> ・<u>小中学校食育教室への参加・協力。</u> ・<u>高校卒業生に自立支援の「一人暮らしの食生活ガイド」贈呈。</u> ・<u>「一人でもできるもん」テキスト贈呈。</u> ・<u>「働き世代」「シニアカフェ」のテキストにより講義啓発。</u> （川本町食生活改善推進協議会） ・生涯を通じた健康づくりの推進のため、第２期おおだ健やかプランの策定に向け、ライフステージに応じた健康づくりの取組や健康づくりにつながる環境整備について、協議・検討を行った。 ・令和７年度の予定・方針等：第２期おおだ健やかプランの周知、推進を行う。 （大田市健康増進課） ・健康長寿おおなん推進会議の３つの部会（こども部会、働き盛り部会、高齢者部会）を中心に、７つの柱でライフステージに応じた取り組みを実施した。 ・令和７年度の予定・方針等：引き続き、各所属での主体的な取組みとなるよう連携を図る。 （邑南町） ・各啓発週間に合わせ、チラシやグッズの配布、啓発依頼を実施 ・健康づくり機器の貸出媒体や啓発媒体（チラシ、階段を利用した運動啓発）をホームページから活用できるよう整理した。 （県央保健所健康増進課）
② 生活習慣病の発症予防・重症化予防に向けて、特に働き盛り世代に対する取組を「大田圏域地域職域連携推進協議会」と連携して推進します。	【住民への健康講座】 ・川本町での住民向け講演会で、医師・薬剤師等を派遣し、発症/重症化予防の啓発を行っている。 （加藤病院） ・会員に向けて大田圏域働く人の情報局からの情報を周知した。 （大田地区歯科衛生士会）（再掲） ・「大田圏域糖尿病対策検討会」において、圏域における糖尿病に関する課題等について共有することができた。また、保健所と連携し、市内事業所における壮年期の健康課題に関する情報収集と情報共有を行った。 ・令和７年度の予定・方針等：継続して実施。 （大田市健康増進課） ・運動実践を目的に、働き盛り部会と協力して町内の事業所職員を対象とした運動講座を開催した。Webでも参加できるようにしたが、参加者は少なかった。 ・令和７年度の予定・方針等：実施方法の見直しをする。 （邑南町） ・月１回メーリングリスト「働く人の情報局」にて、各啓発週間に合わせた健康づくり情報発信 ・しまね☆健康づくりチャレンジ月間による取組促進（令和６年９月） （県央保健所健康増進課）
③ 事業所に対して「しまね☆まめなカンパニー」への登録を促進し、職域での健診（検診）受診や保健指導の取組、禁煙対策、運動や減塩の取組など好事例の収集や健康づくり活動の支援を行います。	【しまね☆まめなカンパニー登録】 ・登録している。 （加藤病院） ・事業所健診での健康づくりの情報提供等、働き盛り世代への啓発を行った。 ・令和７年度の予定・方針等：継続して実施。 （大田市健康増進課） ・島根県健康長寿しまね推進会議会長賞を受賞した事業所があり、取り組み内容を広報で周知した。 ・令和７年度の予定・方針等：町内事業所の好事例の取り組みを他の事業所にも普及していけるよう取り組みをすすめていく。 （川本町） ・事業所にてたばこの害についての出前講座の実施 ・健康づくり活動表彰事業を通じて、好事例の収集や継続的な受賞への支援を実施 ・事業所訪問を通じて、しまね☆まめなカンパニーへの登録支援や健康づくりに関する情報提供を実施 ・事業所での運動促進のため出前講座の「オフィスでエクササイズ」を実施 （県央保健所健康増進課）

④

歯周病は、歯の喪失の主要な原因であり、全身疾患との関連性が指摘されているため、その予防のための歯科検診受診や歯の健康を保つ取組を推進します。

・対象者への歯周疾患検診の実施をととして、現在歯の本数の維持に努める。あらゆる機会をとらえて、定期的な歯科受診で歯と口の健康維持に努めるよう啓発する。
（大田 邑智歯科医師会）
【邑智郡食事栄養支援協議会の運営支援】
・大田 邑智歯科医師会と連携し、邑智郡口腔ケアサポーター養成研修の運営支援を行っている。
【邑智郡総合事務組合との連携】
・9次介護保険事業計画と連動した、口腔ケアに関する企画を保険者である邑智郡総合事務組合と連携して行う。
（加藤病院）
・地域包括口腔ケア会議に協議会として参加させていただき、地域の現状の把握をすることができた。日頃介護サービスを利用しておられる方々に歯科受診の必要性をもっと積極的に啓発していきたい。
（大田市介護サービス事業者協議会）
・令和6年度大田圏域「働く人の健康づくり講座」やJA「家の光大会」において口腔の健康について講話をし、壮年期へ口腔と全身の健康の関係を知ってもらい歯科定期受診を促した。
（大田地区歯科衛生士会）
・歯周疾患検診の実施、検診対象者への受診勧奨実施。
・令和7年度の予定・方針等：むし歯や歯周疾患、オーラルフレイル予防のため取り組んでいく。
（大田市健康増進課）
・歯周疾患検診の対象を20～70歳までの5歳刻みに対象を拡大し実施している。
・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。
（川本町）

・令和7年度、歯の喪失予防、生活習慣病予防、認知症・要介護予防の一助のため、歯周疾患検診の無料クーポン配布を新設。
（美郷町）
・特定健診に合わせて唾液潜血反応検査や咀嚼機能検査を実施し、歯周病予防の啓発を行った。近年は検査を希望しない方が増えてきている。
・令和7年度の予定・方針等：歯周病が全身疾患に及ぼす影響について広く啓発を行う。
（邑南町）
・歯と口腔ケアに関する出前講座「お口の健康！歯ッピー講座」の周知。
・「働く人の健康づくり講座」において、口腔ケアをテーマに研修を実施（令和6年11月28日）
（県央保健所健康増進課）

（推進の柱３）疾病の早期発見、合併症予防・重症化予防

今後の方向性	令和６年度の取組・成果
① 「大田圏域健康長寿しまね推進会議」や「大田圏域地域・職域連携推進協議会」の構成団体と連携し、健診（検診）受診率や保健指導の実施率向上に向けた取組の推進や、適切な受診や治療中断の防止に向けた啓発の強化など、特に働き盛り世代に対し、関係機関の連携による効果的な取組の推進を図ります。	【働き盛りの青壮年の健康づくりの推進】 ・産業保健活動として、圏域内行政機関3か所、教育機関3か所、企業3か所、社会福祉法人2か所の計11事業所の労働衛生委員会の労働安全衛生計画推進支援を行った。 （加藤病院） ・特定健診受診率向上に向けての取組や、健診事後指導訪問や糖尿病性腎症重症化予防事業等を通して、早期発見、合併症予防・重症化予防に取り組んだ。 ・令和７年度の予定・方針等：継続して実施。 （大田市健康増進課） ・集落保健衛生委員会を実施し、特定健診の申込書の配布と身近な立場からの受診勧奨の依頼を行うことで、受診率向上を図った。 ・令和７年度、子宮頸がん検診の県外医療機関においての受診を補助対象とする制度拡充を予定。また、すい臓がん早期発見・糖尿病重症化予防のために集団検診メニューに腹部エコー検査を新たに追加。 （美郷町） ・医療機関訪問時に医師による受診勧奨の依頼を行い、受診への意識づけの強化を図った。 （邑南町）（再掲） ・健診（検診）受診や保健指導実施率の高い事業所の事例を情報誌やホームページ、研修などで情報発信 ・大田圏域地域・職域連携推進協議会を開催し、働き盛り世代の健康課題解決に向けて検討(令和7年2月25日) （県央保健所健康増進課）
② 脳血管疾患、虚血性心疾患などの重症化を防ぐため、より早い段階で適切な治療につなげるため、初期症状の周知など早期発見、治療のための啓発を行います。	・歯周疾患と全身疾患との関連において、（全身疾患の）重症化を防ぐため、初期症状の周知など歯周病の早期治療のための啓発を行う。 （大田邑智歯科医師会） ・地区健康教室にて脳血管疾患、虚血性心疾患について初期症状や対応について情報発信。 ・令和７年度の予定・方針等：継続して実施。 （大田市健康増進課） ・第2節 ２・３と同様。 （邑南町） ・大田市中央図書館での啓発展示を実施し、基礎疾患の予防や正しい知識を発信（令和６年５～６月、９月、令和７年２月） （県央保健所健康増進課）
③ 糖尿病や脂質異常症などの生活習慣病に対する適切な医療の継続や保健指導の実施を図るため、市町による病診連携や医科、歯科、薬科、眼科等の連携による取組を推進します。	・糖尿病手帳など利用した医科歯科連携に継続的に取り組んでいる。 （大田邑智歯科医師会） 【住民への健康講座】 ・川本町での住民向け講演会で、医師・薬剤師等を派遣し、発症/重症化予防の啓発を行った。 （加藤病院） ・地域包括口腔ケア会議に協議会として参加させていただき、地域の現状の把握をすることができた。日頃介護サービスを利用しておられる方々に歯科受診の必要性をもっと積極的に啓発していきたい。 （大田市介護サービス事業者協議会） ・令和６年度大田圏域「働く人の健康づくり講座」やJA「家の光大会」において口腔の健康について講話をし、壮年期へ口腔と全身の健康の関係を知ってもらい歯科定期受診を促した。 （大田地区歯科衛生士会） ・特定健診事後指導訪問や、糖尿病性腎症重症化予防事業において、必要に応じて医科、眼科、歯科への受診勧奨を行った。 ・令和７年度の予定・方針等：継続して実施。 （大田市健康増進課） ・保健医療連携会議等を通じて医科、歯科等の連携による取組を推進している。 ・令和７年度の予定・方針等：継続して実施。 （川本町） ・糖尿病の重症化予防のため、邑南町版糖尿病連携手帳を活用してかかりつけ医から歯科・眼科への受診勧奨を依頼した。調剤薬局を含め啓発ポスター掲示を依頼した。 ・医療機関訪問で保健事業への協力依頼を行った。年度末に生活習慣病対策検討会を開催し、町の現状、今年度の取り組み、次年度の方向性について報告し意見をいただく予定。 （邑南町）（再掲） ・大田市中央図書館での啓発展示を実施し、基礎疾患の予防や正しい知識を発信（令和６年５～６月、９月、令和７年２月） （県央保健所健康増進課）（再掲）

（推進の柱４）多様な実施主体による連携の取れた効果的な運動の促進

今後の方向性	令和６年度の取組・成果
① すべての世代が生涯を通じて健康な生活を送ることを目指し、幅広い関係団体と情報共有を行い、連携したイベントの開催やマスコミ等との協働など効果的で効率的な啓発活動を検討します。	・楽運教室、健康教室を開催した。 （加藤病院） ・保健所と連携して、青壮年期を対象に、コンビニ商品を活用した減塩、野菜摂取の啓発を行った。マスコミ取材により、県内にも周知を図ることができた。 ・令和７年度の予定・方針等：青壮年期を対象とした啓発を継続する。 （大田市健康増進課） ・第一回部会にて、具体的な活動について検討（令和６年６月13日） ・大田圏域の重点取組を「運動」とし、健康課題の解決のために構成団体が一体となって取り組むことができた。 ・「今週の＋１」を所内で掲示し、実践しやすい「＋１」活動の提案を実施。 ・コンビニでの食の展示のマスコミ取材（新聞、テレビ）を通じて、活動の協力者や広がりが見られた。 （県央保健所健康増進課）
② 「大田圏域健康長寿しまね推進会議」の３つの部会を中心に、それぞれの構成団体の強みを生かし、子どもから高齢者までライフステージに応じた取組を推進します。	・部会で作成されたポスターや啓発媒体等を活用し、市民に周知した。 ・令和７年度の予定・方針等：継続して実施。 （大田市健康増進課） ・健康推進ワーキング、食育推進ワーキングを中心に構成団体の強みを生かし、子どもから高齢者までライフステージに応じた取組を推進している。 ・令和７年度の予定・方針等：継続して実施。 （川本町） ・健康長寿おおなん推進会議の３つの部会（こども部会、働き盛り部会、高齢者部会）を中心に、７つの柱でライフステージに応じた取り組みを実施した。 ・令和７年度の予定・方針等：引き続き、各所属での主体的な取組みとなるよう連携を図る。 （邑南町） ・心ゆたかにチャレンジ部会では、パワハラ防止ポスターを活用し、メンタルヘルス対策や相談窓口の周知を実施。 ・体かろやかパワーアップ部会では、キャラクターを用いた運動習慣を促すチラシを作成。 ・食べる幸せ歯ッピー部会では、食生活改善のため図書館やまちづくりセンター、スーパー等でのチラシ・レシピの配布。 ・「お口の健康！歯ッピー講座」の周知。 （県央保健所健康増進課）

第2節 健やか親子しまねの推進〔健やか親子しまね計画〕【全県共通】

1. 基盤課題A「妊娠前から乳幼児期における切れ目のない保健対策

令和6年度の取組・成果	
・大田市健康福祉課とも連携を取り、計画の策定と推進に向け、大田市医師会も協力している。 (大田市医師会) ・妊婦歯科検診や1歳6か月児健診・3歳児健診での歯科検診をととして歯・口腔の健康の維持や成長についての指導・助言を行う。 (大田県智歯科医師会) ・産婦人科・小児科をともに有しており、妊婦健診から出産後の健診・予防接種等切れ目ない医療を提供しています。 (公立智歯病院) ・大田圏域内の乳幼児健診や離乳食教室での歯科保健指導への協力。 (大田地区歯科衛生士会) ・保育施設では現在妊娠前からの関りはできていない。妊娠期から保育施設へ通っていただき、子どもの成長とは何か、基本的な生活習慣の重要性や食育、愛着形成について丁寧に伝え関わっていくようにしたいと考えている。これから親となる方への、精神的な支えとなることで、育児不安や産後鬱にならないように関わっていく。 (大田市保育研究会)	
◇妊娠前 ・高校の文化祭で、赤ちゃん人形の抱っこやオムツ交換等の育児体験を実施。また、クイズを通して、「望む妊娠」について啓発実施 ・文化祭の事前学習で高校生向け育児教室の実施、性教育座談会での啓発 ◇妊娠期 ・妊娠届出時に、保健師・助産師・看護師がすべての妊婦（家族）に対して個別面接を実施。アンケートを行い、セルフプランおよび支援プランを作成し、妊娠期から早期支援を実施。出産・子育て応援事業を実施し、妊娠8か月アンケートにて継続的な支援を行った。 ・父親の育児シェアの促進および産後の母親への理解を深めるため、出生届出時に、父親に対してパンフレットを用いて啓発を実施 ・母子保健推進員と連携した支援の実施 ◇乳幼児期 ・乳幼児訪問にて、「あかちゃんのことばの発達」リーフレットを用いて、乳幼児期の親子の関わりや愛着形成について啓発 ・母子保健推進員のこんにちは赤ちゃん訪問にて、「ふれあい遊び」パンフレットを用いた親子のふれあい遊びの促進 ・乳幼児相談および乳幼児健診の場を活用した啓発及び個別支援 ・地域の育児相談、育児教室等を活用した啓発（育児サークル等との連携） ・公式youtubeを活用した、愛着形成および親子の触れ合い遊びの啓発 ・保護者の学びの場を提供（育児教室：妊娠期・子育て期の実施） ・令和7年度の予定・方針等：5歳児健診の実施の在り方について検討する (大田市子ども家庭支援課)	
・妊娠届出時にアンケートと面談を実施し、家庭の状況を把握している。妊娠期から子育て期まで身近で相談でき、必要なサービスにつなぐ伴走型の相談支援に取り組んでいる。	
保育所や医療機関等と連携を図り、乳幼児期のむし歯予防や規則正しい生活習慣が確立できるよう取組を推進している。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (川本町) ・LINEを活用したオンライン相談事業を継続して実施。 ・令和7年度の予定・方針等：少子化対策として妊娠・出産を望む夫婦の経済的負担軽減を図るため、新たに不育症治療費助成制度を新設の予定。 (美郷町) ・従来のこどもまるごと相談室をこども家庭センターとして位置づけ、母子保健と児童福祉が一体となり妊娠期からの切れ目のない伴走型支援に取り組んでいる。妊娠期は医療機関と連携しハイリスク妊婦のフォロー、乳児期は子育てサポーターの協力も得て見守り支援、幼児期は保育所と連携し子育て支援に取り組んでいる。 ・令和7年度の予定・方針等：引き続き実施する。 (邑南町) ・「大田圏域母子保健推進協議会」を開催、圏域の課題や健やか親子しまね計画の共通強化取組、大田圏域妊産婦等保健指導連絡事業等について意見交換（令和6年11月20日） ・市町母子保健担当者連絡会を開催し、圏域の現状や共通強化取組、市町の取組等について意見交換（令和6年6月10日） (県央保健所健康増進課)	

2. 基盤課題B「学童期・思春期から成人期に向けた保健対策」

令和6年度の取組・成果
・大田市健康福祉課とも連携を取り、計画の策定と推進に向け、大田市医師会も協力している。 (大田市医師会) (再掲) ・学校歯科医の活動を通して歯・口腔の健康の保健指導を行う。 (大田県智歯科医師会) ・小児科をはじめ、10診療科を有しそれぞれの分野の専門医が連携して保健対策を講じています。 (公立県智病院) 【”わかもの”との連携推進】 ・学校保健医を通じて、疾病予防・メンタルヘルス支援・生活習慣病予防などの支援や啓発を行った。 (加藤病院) ・大田圏域の保育所、学校、事業所健診での歯科保健指導への協力。 (大田地区歯科衛生士会) ・保健師養護教諭連絡会で、学校における現状や課題を情報共有し、取り組みの共有および連携を図る。 ・高校の文化祭で、赤ちゃん人形の抱っこやオムツ交換等の育児体験を実施。また、クイズを通して、「望む妊娠」について啓発実施。 ・文化祭の事前学習で高校生向け育児教室の実施、性教育座談会でプレコンセプションケアについての啓発。 ・思春期・赤ちゃん交流学習事業は、小学校2校、中学校4校で実施。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (大田市子ども家庭支援課) ・学校保健と連携を図り、小・中学校で、生活習慣病予防講座を行い運動や食育、防煙の取り組みを推進している。令和6年度は小・中学校で睡眠をテーマに講演会等を実施され、子どもや保護者に対し望ましい生活習慣の確立に向けた啓発に取り組まれた。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施・ (川本町) ・町内の小中学校職員を対象とした、自死対策研修会を開催。 (美郷町) ・食や生活習慣の確立、思春期の性に関する教育等、心やからだの健康づくりを学校関係者と連携を図り取り組んでいる。 ・令和7年度の予定・方針等：引き続き実施する。 (邑南町)
・思春期こころの健康相談の実施（年6回） ・「大田圏域子どもの心の診療ネットワーク会議」を開催、圏域の課題を共有、各機関の取組について不登校への対応を中心に意見交換。また合わせて関係者の支援技術の向上を目的に「子どもの心に関する関係者研修会」を開催（令和7年1月14日） ・「思春期保健事例検討会」を開催。（令和7年2月14日） ・子どもの心に関する相談機関をまとめた「思春期こころの情報ネット」を更新し関係機関に配布 ・管内の高校で、プレコンセプションケアに関する健康教育や文化祭での啓発等を実施 (県央保健所健康増進課)

3. 基盤課題C「子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり」

令和6年度の取組・成果	
・大田市健康福祉課とも連携を取り、計画の策定と推進に向け、大田市医師会も協力している。 (大田市医師会) (再掲) ・産婦人科医師・小児科医師が常勤で勤務していることで地域づくりに貢献しています。 (公立邑智病院) ・妊娠・出産・子育てに関する情報提供および子育てに関する理解が深まるような普及啓発の実施 ・母子保健に関わる関係機関及び団体等と現状や課題を共有し、取り組みの連携を図る (母子保健専門部会、母子保健検討会等) ・小地域における子育て支援ネットワークづくりの推進：思春期・赤ちゃん交流学習事業や母子保健推進員や主任児童委員による地区活動等と連携した取り組み ・<u>こども計画策定にあたり、こども向けアンケートを実施した。アンケート結果をもとに、こどもの「相談先」「居場所」についてヒアリングやグループワークを行い、こどもの意見聴取を行った。</u> ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (大田市子ども家庭支援課) ・<u>地域の住民団体が実施主体となり、地域食堂や子どもの体験活動を実施され、年間利用者数も増加してきている。</u>子育てや子どもの育ちを支援する地域づくりの取組を推進している。 ・令和7年度の予定・方針等：子育て支援サービスの拡充を予定している。 (川本町) ・子育て支援に関わる人材を育成し、必要な家庭への支援につなげている。 ・令和7年度の予定・方針等：引き続き実施する。 (邑南町) ・大田圏域健康長寿しまね推進会議を開催し、大田圏域の健康課題の共有、具体的な取組について検討(令和6年6月13日) (県央保健所健康増進課)	

4. 重点課題①「専門的医療・支援等を必要とする子どもとその家族に対する支援」

令和6年度の取組・成果
・大田市健康福祉課とも連携を取り、計画の策定と推進に向け、大田市医師会も協力している。 (大田市医師会) (再掲) ・小児科外来において、2か月に1回内分泌代謝（小児科）専門医が来院し、診療を行っています。 (公立呂智病院) 【専門機関との”つながり”を強化し”シェア”できる体制】 ・自院で対応できない場合など、専門医療機関への紹介やオンライン診療支援システムを活用し対応している。 (加藤病院) ・大田市保育研究会での活動はないが、各施設では保育組織での研修を行っており、子どもと家族支援へ繋げる。 (大田市保育研究会) ・医療機関と連携した支援の実施（個別支援、定例会の開催等） ・母子保健推進員と連携した支援の実施 ・母子保健に関わる関係機関及び団体等と現状や課題を共有し、取り組みの連携を図る（母子保健専門部会、発達クリニック検討会、養護教諭・保健師連絡会等） ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (大田市子ども家庭支援課) ・年3回発達クリニックを行い、子どもの発達に関する相談事業を実施している。小さな町の強みを生かし、関係機関と連携した切れ目ない支援ができるよう体制づくりに取り組んでいる。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (川本町) ・医療的ケア児に対して、医療機関や県央保健所、訪問看護ステーション等と連携し、在宅支援を行っている。 ・特別支援体制推進事業と連携し、出生から就労まで関係機関と相談支援を行っている。 ・令和7年度の予定・方針等：引き続き実施する。 (邑南町) ・医療的ケアを必要とする子どもに対し、医療機関や市町等と連携した相談、訪問支援を実施。また、関係機関との情報共有のため状況に応じて支援会議を開催。 (県央保健所健康増進課)

5. 重点課題②「子育てに不安のある家族への早期支援による児童虐待予防」

令和6年度の取組・成果
・大田市健康福祉課とも連携を取り、計画の策定と推進に向け、大田市医師会も協力している。 (大田市医師会) (再掲) 【教育機関との連携強化】 ・学校保健医活動や行政からの相談を受ける体制を整えている。 (加藤病院) ・児童虐待の予防・対応について研修会を行い学ぶ。また、不適切保育という言葉ができたので、家庭だけでなく保育施設全体でも虐待について意識を高めている。 (大田市保育研究会) ・妊娠届出時に、保健師・助産師・看護師がすべての妊婦（家族）に対して個別面接を実施。アンケートを行い、セルフプランおよび支援プランを作成し、妊娠期から早期支援を実施。 ・保護者の学びの場を提供（育児教室：妊娠期・子育て期の実施） ・市内全小中学校、保育園、学童クラブへ「児童虐待等の支援に関する説明会」を実施し、虐待の早期発見・介入、ヤングケアラーに関する情報提供を行った。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (大田市子ども家庭支援課) ・児童福祉と母子保健合同の情報共有の場を設け、サポートプランの作成やケース協議を行いながら、ケースへの支援を行っている。妊娠届出時から家庭の状況を把握し、顔の見える関係性を構築しながら、家族に寄り添った支援に取り組んでいる。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (川本町) ・妊娠期から医療機関や関係機関と連携し、妊娠・出産・子育てに関して相談しやすい体制を充実し、乳幼児健康診査、乳児家庭全戸訪問事業、ベビーサポート事業(おむつ定期便)等により支援が必要な家庭の早期発見に努め、早期支援につなげるよう取り組んでいる。また、関係機関や地域での見守り体制の充実を図っている。 ・令和7年度の予定・方針等：引き続き実施する。 (邑南町) ・浜田児童相談所による「さかのぼり事例検討会」で虐待予防に向けた支援や連携について検討（令和7年2月12日） ・市町母子保健担当者連絡会を開催し、圏域の現状や共通強化取組、市町の取組等について意見交換（令和6年6月10日） (県央保健所健康増進課)

第3節 高齢者の疾病予防・介護予防対策【全県共通】

- (1) 高齢者の疾病予防
- (2) 介護予防対策

令和6年度の取組・成果
・76歳から85歳までの対象者に後期高齢者歯科口腔健診を受診していただくことによって、その結果から適切な歯科治療の必要性や低栄養予防への指導を行った。（バランスのとれた食事を摂取することにより、栄養がしっかりと得られる。そのことは即ち疾病予防や介護予防対策へとつながる） （大田邑智歯科医師会） 【高齢者の疾病予防・介護予防対策】 ・在宅療養支援病院として、健康診断と早期発見、生活習慣病予防・介護予防プログラム（スポーツインライフ推進や運動教室の開催）を提供している。 （加藤病院） ・介護サービスを利用しておられる利用者様にたいして、状態の変化が見られた際、早期受診の促しを行っている。 認知症の予防や、ADLの低下、維持ができるよう脳トレやリハビリなど意欲的に取り組んでいただけるようサービス提供を行っている。 （大田市介護サービス事業者協議会） ・大田圏域内の通いの場やサロン等においてフレイル・オーラルフレイル予防についての講話をし、オーラルフレイル予防に定期的な歯科受診が重要であることを知ってもらえた。 （大田地区歯科衛生士会） ・各社会福祉法人より、地域内でのサロンや集いの場、老人クラブの活動へ専門職を派遣し、健康増進を図る。併せて、日々の困りごとなど相談を受ける。34回（体操・脳トレ・レク） ・福祉教育推進プログラムを作成し、自治会等地域に周知。（e-スポーツ体験） ・活動の活性化を目的に老人クラブへ健康体操DVDを設置。 ・本会が運営する通所介護事業所へ地元の薬剤師やリハビリの専門職を招き啓発している。（薬剤師による薬の知識・作業療法士による健康体操） （美郷町社会福祉協議会） ・身近な地域での介護予防活動と地域の支え合い体制づくりを推進するため、「地域介護予防活動支援事業」や「地域リハビリテーション活動支援事業」、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的推進事業」を実施。 ・令和7年度の予定・方針等：現在の事業を継続実施するとともに、「高齢者通いの場づくり事業」未実施地区でのフレイル予防の取組を行う。 （大田市介護保健課） ・社会福祉協議会に委託して実施している介護予防事業と各地区の特徴を活かした住民主体のサロン活動の両輪で介護予防事業を推進している。交流の場から困った時に支え合える仲間づくり、地域づくりをめざして活動している。 ・保健事業と介護予防の一体的実施事業として、低栄養予防、フレイル予防を目的とした保健事業を実施する。 （川本町）
・高齢者の介護・認知症予防と多様な方（障がい者、引きこもり）の「つどいの場」（月1回、場所：地域活動支援センター）として令和5年度からスタートした「おひさまカフェ」について、町内7ヵ所の集会所へ出向いて開催。新たな参加が多くあり、新規につながり作りを行うことができた。 ・令和7年度の予定・方針等：令和7年度から定期接種化される带状疱疹ワクチン接種に対して、経済的な負担軽減を図るため、費用の一部を助成する予定。また、おひさまカフェについては引き続き町内集会所に出向いて開催の予定。 （美郷町） ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を実施。 一般介護予防事業として、通いの場等を展開し、医療専門職と連携し運動、栄養・口腔の普及啓発に取り組んだ。またボランティア参加者にはポイントを付与し、生きがい、社会参加への一助となっている。 ・令和7年度の予定・方針等：引き続き実施するとともに、町内にある通いの場の対象者、目的を見直し、対象者にあった通いの場を提案できるよう整理をしていく。 （邑南町） ・産業医科大学の松田教授による「島根県内19市町村単位での人口推計、医療介護需要の推計作業及び分析作業」報告書に市町別図表を添付して圏域内全ての医療機関（56箇所）に配付し情報提供。 （県央保健所地域包括ケア推進スタッフ）

第4節 食品の安全確保対策【全県共通】

- (1) 食品営業施設の監視・指導
- (2) 食品に関する啓発・情報発信
- (3) 食品表示の適正化
- (4) 食品等の検査
- (5) 食品に関する苦情・相談等

令和6年度の取組・成果
【食品の安全確保対策】 ・食品衛生管理の徹底（HACCP危害分析重要管理点導入など） ・スタッフの教育と訓練 ・給食の安全管理 ・感染症予防対策 ・アレルギー対策 ・患者への啓発 ・定期的な監査と改善 （加藤病院） ・ <u>食品衛生の研修、推進。施設巡回訪問指導、手洗い指導等。食中毒予防パンフレット（うちわ）等の配布。</u> （島根県食品衛生協会大田支所） ・(1)(3)(5)食品営業許可の新規・更新、食品に関する苦情・相談、食品衛生強化月間の初日行動等において食品営業施設の監視・指導を実施。 ・ <u>(2)食品衛生協会等の関係機関と連携し、食品衛生月間事業や講習会等により、食品事業者及び消費者への啓発を実施。</u> ・(4)令和6年度島根県食品衛生監視指導計画に基づき、食品等の収去検査を実施。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 （県央保健所衛生指導課）

第5節 健康危機管理体制の構築【全県共通】

- (1) 新型インフルエンザ等対策
- (2) 大規模災害対策

令和6年度の取組・成果
【事業継続計画の見直しと訓練】 ・緊急対応計画として、新興感染症や自然災害などへのリスクに対する初動対応や復旧目標、各対応マニュアルを策定している。 ・シミュレーションと訓練を定期的におこなっている。新型コロナ対応では、ゾーニング設定や院内感染対策部会と役割を明確化し、対応を行うことができた。 ・感染症対策の強化として、ゾーニングやPPE装備内容など、定期的に見直しをおこない、クラスター防止に努めた。 ・リスクコミュニケーションの強化として、仁寿会iPhoneやオンライン（仁寿会zoomrooms、グループウェア）による共有と、対面での共有を使い分け、ミスコミュニケーションの防止に努めた。 （加藤病院） ・新型インフルエンザ等対策について 傘下の健康保険組合において、①インフルエンザの予防接種の実施希望者全員に対し一部助成を実施。②インフルエンザを含む感染症対策として全ての適用事業所に対し、ハンドソープを配付。 （健康保険組合連合会島根連合会） ・介護施設・事業所では感染症、自然災害BCPの策定が義務化されており策定を行っている。定期的に研修や訓練を行い、定期的な見直しを実施。 （大田市介護サービス事業者協議会） ・ <u>(1)令和6年10月に管内養鶏場で発生した鳥インフルエンザを踏まえ、第2種指定医療機関である大田市立病院と合同で鳥インフルエンザ疑い患者発生対応訓練を実施。</u> ・令和6年3月29日策定の県央保健所健康危機対処計画(感染症編)を改定（令和6年12月27日改定）。 ・令和7年度の予定・方針等：(1)訓練等取組継続、島根県新型インフルエンザ等対策行動計画改定予定（R7.5頃） （県央保健所衛生指導課） ・令和6年度大田地域災害保健医療福祉対策会議を開催し、以下の内容について協議した（令和6年7月4日） －大規模災害時の保健医療福祉活動に係る体制について －令和6年能登半島地震における各支援チームの活動報告 －大田圏域における難病患者等の個別支援（避難）計画の作成状況について －新たな島根県保健医療計画を踏まえた今後の取組について （県央保健所医事・難病支援課）

第7章 保健医療従事者の確保・育成

第1節 医師の確保・育成〔医師確保計画〕【大田圏域】

(1) 医師全体

今後の方向性		令和6年度の取組・成果	
①	島根大学や大田総合医育成センター等と連携し、引き続き、地域で求められる総合診療医等の医師の養成・確保を図ります。		・引き続き医師確保に努めている。 (大田市立病院) 【広域的な地域医療支援体制の構築】 ・初期医師臨床研修地域保健プログラム、医学部学生地域医療臨床実習ほか、医療介護関連専門職学生の臨床実習（看護・セラピストほか）を活用し、多職種で連携し学べる環境を構築した。 (加藤病院) ・島根大学への寄附により総合医療学講座を設置し、島根大学病院・大田総合医育成センターとの連携により総合診療医の育成を図った。令和6年度専攻医3名 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (大田市医療政策課)
②	しまね地域医療支援センター等と連携し、医師のキャリア形成支援、研修体制の充実支援等に取り組めます。		【職員成長支援】 ・仁寿会メディカルスタッフスキルアップセンターによる職員成長支援として、勤務しながら（田舎にいながら）専門的な研修が受けられる体制を法人内外に向け構築した。法人内・大田市内・邑智郡内介護事業所への出前研修やオンラインハイブリッド研修、また島根大学医学部クリニカルスキルアップセンターと連携し、法人内外の医療介護関連専門職が都会地へ出張することなく、勤務する地域（田舎にいながら）で勤務しながら研修できる環境を構築した。 【医療勤務環境改善】 ・医療介護関連専門職働き方改革、DX推進として全職員への情報端末貸与による全体朝礼他各種会議のzoom開催を定着化させた。 ・リモートワーク体制の整備推進として、法人内医療介護統合カルテシステム・グループウェア・ファイル共有等のクラウドサービスを活用した。 (加藤病院) ・しまね地域医療支援センターが実施する、地域枠推薦の医師への個別面談に同席し、地域の情報等の提供を行っている。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (大田市医療政策課) ・保健所医師がしまね地域医療支援センター専任医師に就任し、同センターの各種取組について協力・支援等を行っている。 (県央保健所医事・難病支援課)
③	地元中高生を対象とする医療セミナーを開催し、島根大学医学部地域枠推薦入試等への受験者の確保を図ります。		・中高生の地域医療実習(医師・看護師)を積極的に受け入れてい - ます。 (公立邑智病院) 【体験学習機会の提供】 ・町内の学校（小～高校）など、実習や職業体験、また島根中央高とは、部活動：新聞部や総合的な探求学習授業を通じて、医療介護関連専門職の仕事を知ってもらい、体験する機会を設定した ・島根県立大学「高校生と大学生がともに考える島根県川本町における地域医療構想プロジェクト」を通じ、地域枠推薦入試等への受験者の確保を図った。 (加藤病院)
④	全国の医学生を対象に、地域医療を支える中核病院等の特徴を学びながら、当直体験、診療所実習、義肢装具製作見学等を行うことができる地域医療実習の受け入れを行います。		・春季・夏季において受け入れを行っています。それぞれ2名受け入れ、救急当直実習も行っています。 (公立邑智病院) ・島根大学をはじめ広く他大学から学生実習を引き受けている訪問診療、診療所・巡回診療実習、学校医・産業医活動など地域医療を支える当院の特徴を学んでいただいている。 (加藤病院) ・大田市立病院と連携を図り地域医療実習生（医学生）を消防本部で受け入れ、消防本部の業務説明、通信指令課での119入電の説明、実際に救急現場への同乗実習を行い救急業務の理解を深めてもらった。 (大田市消防本部) ・令和6年度夏季地域医療実習（8月） 参加学生：島根大学医学部4名 実習期間：令和6年8月20日～22日 実習施設：大田市立病院、医療法人社団悠伸会うめがえ内科クリニック、公立邑智病院、加藤病院、中村ブレイス株式会社 ・令和6年度春季地域医療実習（3月予定） 参加学生：募集2名 実習期間：令和7年3月4日～6日 実習施設：公立邑智病院、公立邑智病院附属市木診療所、加藤病院、中村ブレイス株式会社 (県央保健所医事・難病支援課)

⑤	地域枠の医学生・医師と市町担当者との関係づくりを目的とした意見交換会を継続して開催します。	【行政との連携強化】 ・川本町やしまね地域医療支援センターと連携し、学生との近況報告会への参加や、川本町の地域枠医師や当センター事業についての意見交換など行った。 （加藤病院） ・地域枠の医学生・医師・島根大学医師・市立病院医師・市長・市及び市立病院職員が参加し、関係作りを目的とした交流会を開催した。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 （大田市医療政策課）
⑥	在宅医療を含む一次医療の確保に向けて、病院と診療所の連携強化や役割分担の明確化を図る等、具体的な取組について関係者間で議論を進めます。	・地域連携室を中心に連携強化を行っています。 （公立邑智病院） 【大田圏域における広域的な医療提供体制の構築・連携に向けた意見交換会】 ・圏域の課題について協議を行った。 （加藤病院） ・開業医を中心とした「在宅医療等に関する懇話会」を新たに設置し、限りある医療・介護資源の中で、持続的にサービスを提供できる体制の構築に向けた意見交換を行った（準備会：令和6年8月27日、第1回：令和7年1月24日） （県央保健所医事・難病支援課）

（2）産科

	今後の方向性	令和6年度の取組・成果
①	大田圏域でも少子化により分娩件数は減少していますが、大田市、邑智郡にそれぞれ1か所ずつ分娩取扱医療機関を維持することを目指します。	
②	産婦人科医と助産師との協働、役割分担により、分娩取扱医師の負担軽減についても検討していきます。	

（3）小児科

	今後の方向性	令和6年度の取組・成果
①	大田圏域（大田市・邑智郡）でも小児人口は減少していますが、子育て支援のためにも、大田市、邑智郡にそれぞれ1か所ずつ小児科のある病院を維持することを目指します。	
②	小児科を標榜していない診療所でも必要な小児医療が提供できるよう、郡市医師会と連携して研修等の場を確保するとともに、病院と診療所の連携体制の維持・強化を図ります。	
③	子どもの病気等の電話相談窓口について住民への周知を継続し、保護者等の不安軽減を図るとともに、医療機関への患者の集中緩和に取り組めます。	・広報おおだ、大田市ホームページに電話相談窓口の情報を掲載し周知を図った。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 （大田市医療政策課） ・子どもの病気等の電話相談窓口について住民への周知を継続し、保護者等の不安軽減を図るとともに、医療機関への患者の集中緩和に取り組んでいる。 ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 （川本町）

第2節 薬剤師の確保・育成〔薬剤師確保計画〕【全県共通】

- (1) これまでの取組の継続
- (2) 新たな取組の検討

令和6年度の取組・成果
・奨学金等を活用し、薬剤師の確保に取り組んでいる。 (大田市立病院) ・今年度薬剤師が3名入職しました。薬剤部の職場としての魅力づくりに努めております。 (公立邑智病院) 【薬剤師の業務負担軽減】 ・監査や分包業務の負担を軽減 【大学薬学部へのリクルート】 ・広島国際大学薬学部への訪問をおこない、リクルート活動をおこなっている (加藤病院) ・薬学実習生受け入れ薬局による実務実習の実施。島根県薬剤師会主催による高校生セミナーへの薬剤師会大田支部役員の参加。 今年度も島根県内の高校生や保護者などを対象とした高校生セミナーを開催いたしました。ここ数年はコロナの影響でオンラインでの開催でしたが、今年度は1月19日に、くにびきメッセで対面で実施しました。病院薬剤師や薬局薬剤師、卸や行政など現在活躍している薬剤師が各仕事内容などを説明し、質疑応答、個別ディスカッションを行いました。また中国、四国を中心に各大学から参加していただき個別相談をしました。 (島根県薬剤師会大田支部) ・(1) 薬剤師奨学金返還助成制度に未参加の医療機関1件及び薬局7件あて制度周知し参加を促したところ、医療機関1件の参加があった。 ・(2) 新たに薬剤師派遣事業が創設された(県庁) ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 (県央保健所衛生指導課)

第3節 その他の保健医療従事者の確保・育成【全県共通】

- (1) 看護職員
- (2) 歯科医師・歯科衛生士・歯科技工士
- (3) 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士
- (4) 管理栄養士・栄養士
- (5) 診療放射線技師、臨床検査技師、視能訓練士、臨床工学技士、義肢装具士等
- (6) 医療従事者の勤務環境改善

令和6年度の取組・成果	
・看護師の確保は自治体の責務であり、医師会からの地元自治体への働きかけを続ける。潜在看護師の掘り起こしと、ハローワークの活性化を求めている。 （大田市医師会） ・日本医師会やその他の団体と今後の医療供給体制について検討して医師の偏在に対する良識ある、出来るだけ早い対応を願っている。医師偏在問題は、フランスをはじめ世界的な問題であり、奨学金支給制度、一定期間の収入や、休暇の確保、代診医派遣制度など複合した対策が必要と思われる。大田市医師会としても、可能な範囲内で行政や各関係機関などこの事について包括的に検討、協力する。 （大田市医師会）（再掲） ・（2）歯科診療所の後継者不足は課題ですが、個人や歯科医師会のみでの活動には限界があります。また歯科衛生士・歯科技工士についても若い人が特に不足傾向です。（少なくとも）歯科技術専門学校への進学を働きかける機会が増えること。また現在歯科医療従事者として就労していない人の情報を得られる仕組みづくりが必要かと思えます。 （大田邑智歯科医師会） ・修学資金貸与制度等を活用し、看護師の確保に取り組んでいる。 （大田市立病院） ・（5）臨床検査技師の確保に注力しています。 ・（6）新病院には職員が集えるラウンジを設置し、昼食時ににぎわっています。また医療DXを進め医療従事者負担軽減につながっています。 （公立邑智病院） 【専用求人サイトの活用】 ・従来の専門学部等へのリクルート訪問に加え、専用求人サイトへの登録をおこない確保に努めた。 【SNSの活用】 ・法人公式インスタグラムを開設した。日常の職場の雰囲気やスピード感のある情報発信をおこない、仁寿会を知っていただく機会を拡大させた。 （加藤病院） ・<u>島根県看護協会ナースセンターと協賛し、進学ガイダンスに参加した。仁摩高校、島根中央高校において看護のシゴトや看護の魅力、やりがいについてPRした。大田高校文化祭に参加し、看護職のPR活動を行った。新人看護師の実践の様子などのポスターを掲示し学生、教員、保護者の皆さんにも看護の仕事を啓発した。</u> （島根県看護協会大田支部）	
・大田圏域歯科保健等従事者交流会への協力。 （大田地区歯科衛生士会） ・石見高等看護学院の地域枠推薦3名（合格） ・令和7年度の予定・方針等：継続して実施。 （大田市医療政策課） ・<u>町定住ポイント制度に有資格者ポイントを設け、不足する看護師が関係機関に就職された場合ポイントを付与する。（町内機関100万ポイント、町外機関30万ポイント）</u> ・令和7年度の予定・方針等：左記事業について継続・一部拡充の予定。 （美郷町） ・<u>町内医療福祉事業所での通年でのインターンシップ事業（19回の申込）</u> ・<u>県立矢上高校に対するアプローチ</u> ・<u>町内で勤務する医療福祉従事者の職の魅力伝える「医療福祉交流会」を開催（3月4日開催予定）</u> ・<u>医療福祉系の進学・就職者に対する卒業式前の激励会開催（2月28日開催予定）</u> ・<u>医療福祉人材確保コーディネーターを配置し、医療福祉従事者確保奨学金貸与者等にアプローチ（R6：9名が町内就職）</u> ・<u>医療福祉従事者人材確保バンク（現在51名登録）</u> ・令和7年度の予定・方針等：引き続き実施予定。 （邑南町）	

資料 4

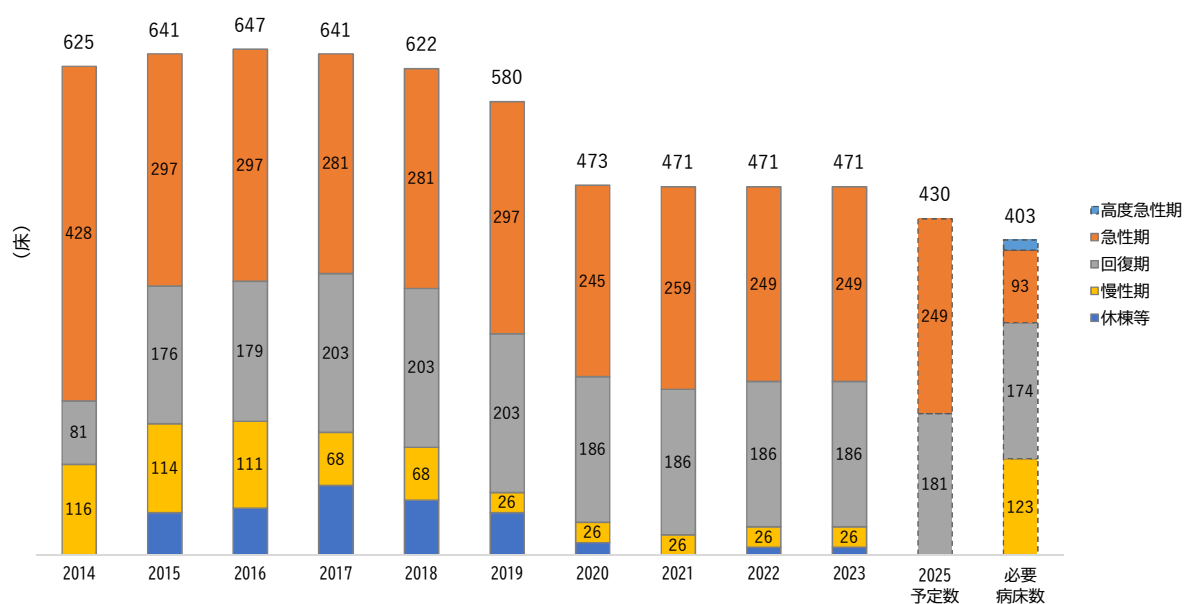
病床機能報告・外来機能報告について

令和5年度病床機能報告の結果（大田圏域）

（単位：床）

施設名称	全体	内訳					
		高度 急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟中 (再開予定)	休棟中 (廃止予定)
大田市立病院	225	0	135	90	0	0	0
加藤病院	81	0	0	55	26	0	0
公立邑智病院	98	0	57	41	0	0	0
郷原医院	10	0	0	0	0	10	0
大田呼吸循環クリニック	19	0	19	0	0	0	0
福田医院	19	0	19	0	0	0	0
上垣医院	16	0	16	0	0	0	0
ふじわら眼科クリニック	3	0	3	0	0	0	0
大田圏域計	471	0	249	186	26	10	0

大田圏域での病床数の推移



病床機能報告

| 3

非稼働病棟を有する医療機関についての協議

- 一 郷原医院については、医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査に合わせてヒアリングを実施し、人員不足等の理由により令和6年度中に病棟廃止の予定であることを確認

○ 郷原医院について、①病棟を稼働していない理由、②当該病棟の今後の運用見通しについて上記のとおり確認したことをもって、必要な対応を行ったこととしてよい。

「地域医療構想の進め方について」【抜粋】

(平成30年2月7日付け医政地発0207第1号厚生労働省医政局地域医療計画課長通知)

1. 地域医療構想調整会議の進め方について

(1) 地域医療構想調整会議の協議事項

イ. 病床が全て稼働していない病棟を有する医療機関への対応

(ア) 全ての医療機関に関すること

都道府県は、病床機能報告の結果等から、病床が全て稼働していない病棟（過去1年間に一度も入院患者を収容しなかった病床のみで構成される病棟をいう。以下同じ。）を有する医療機関を把握した場合には、速やかに、当該医療機関に対し、地域医療構想調整会議へ出席し、①病棟を稼働していない理由、②当該病棟の今後の運用見通しに関する計画について説明するよう求めること。ただし、病院・病棟を建て替える場合など、事前に地域医療構想調整会議の協議を経て、病床が全て稼働していない病棟の具体的な対応方針を決定していれば、対応を求めなくてもよい。

| 4

令和6年度病床機能報告の結果（大田圏域）【暫定版】

（注）暫定版のため今後修正される可能性があります

（単位：床）

施設名称	全体	内訳					
		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟中 (再開予定)	休棟中 (廃止予定)
大田市立病院	225	0	135	90	0	0	0
加藤病院	81	0	0	55	26	0	0
公立邑智病院	98	0	57	41	0	0	0
郷原医院	10	0	10	0	0	0	0
大田呼吸循環クリニック	19	0	19	0	0	0	0
福田医院	19	0	19	0	0	0	0
上垣医院	16	0	16	0	0	0	0
ふじわら眼科クリニック	3	0	3	0	0	0	0
大田圏域計	471	0	259	186	26	0	0

※郷原医院は2025年7月1日時点の機能として「廃止予定」と報告

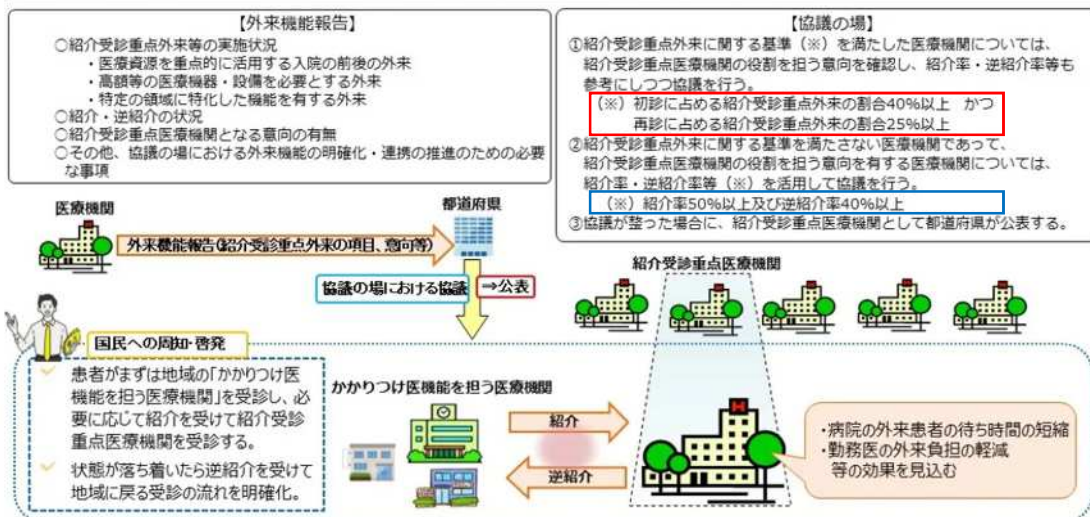
| 5

紹介受診重点医療機関の概要

紹介受診重点医療機関について

○ 外来機能の明確化・連携を強化し、患者の流れの円滑化を図るため、紹介受診重点外来の機能に着目して、以下のとおり紹介患者への外来を基本とする医療機関（紹介受診重点医療機関）を明確化する。

- ① 外来機能報告制度を創設し、医療機関が都道府県に対して外来医療の実施状況や紹介受診重点医療機関となる意向の有無等を報告し、
- ② 「協議の場」において、報告を踏まえ、協議を行い、協議が整った医療機関を都道府県が公表する。



令和6年度外来機能報告（暫定版）

- 大田市立病院は、令和5年度報告においても紹介受診重点外来の患者割合の基準を満たしていたが、患者負担の増加等を考慮し、紹介受診重点医療機関となる意向は示されなかった
⇒ 今回も引き続き、意向なし
- 上垣医院は、紹介受診重点外来の患者割合の基準を満たしておらず、保健所から当該医院へ確認したところ、意向を取り下げられた

医療機関名称	病院・診療所	紹介受診重点医療機関への意向の有無	紹介率 (%)	逆紹介率 (%)	初診の外来の患者延べ数	うち、紹介受診重点外来の患者延べ数	初診の外来の患者延べ数に対する割合	再診の外来の患者延べ数	うち、紹介受診重点外来の患者延べ数	再診の外来の患者延べ数に対する割合
大田市立病院	病院	無	14.4	55.5	8888	3577	40.2	59109	16609	28.1
加藤病院	病院	無	4.5	0.9	1002	114	11.4	15284	1095	7.2
公立邑智病院	病院	無	48.2	45.1	6723	1033	15.4	28976	5466	18.9
大田呼吸循環クリニック	有床診療所	無	0	0	1298	29	2.2	11998	252	2.1
郷原医院	有床診療所	無	5.2	0	4632	52	1.1	9846	266	2.7
福田医院	有床診療所	無	0	0	1427	51	3.6	21205	928	4.4
医療法人社団 賢宏会 上垣医院	有床診療所	有	86.2	10.7	2273	170	7.5	36080	506	1.4
ふじわら眼科クリニック	有床診療所	無	0	0	2526	233	9.2	26323	1179	4.5

（注）暫定版のため今後修正される可能性があります

| 7

紹介受診重点医療機関に関する協議

- 紹介受診重点医療機関となる意向を有する医療機関がないため、大田圏域において紹介受診重点医療機関を担う医療機関はなしとしてよい。

※参考（県医療政策課HP）

令和6年4月1日

紹介受診重点医療機関リスト

都道府県番号	都道府県名	医療機関名称	医療機関住所	電話番号	公表日	廃止日	保険医療機関コード	一般病床数 200床以上*	備考
32	島根県	松江赤十字病院	島根県松江市母衣町200	0852-24-2111	令和5年8月1日		3210110049	○	
32	島根県	松江市立病院	島根県松江市乃白町32-1	0852-60-8000	令和5年8月1日		3210113738	○	
32	島根県	総合病院松江生協病院	島根県松江市西津田8-8-8	0852-23-1111	令和5年8月1日		3210111773	○	
32	島根県	独立行政法人国立病院機構 松江医療センター	島根県松江市上乃木5-8-31	0852-21-6131	令和5年8月1日		3215010012	○	
32	島根県	独立行政法人地域医療機能推進機構玉造病院	島根県松江市玉津町湯町1-2	0852-62-1560	令和6年4月1日		3211110030	○	
32	島根県	島根大学医学部附属病院	島根県出雲市塩治町69-1	0853-23-2111	令和5年8月1日		3215010046	○	
32	島根県	島根県立中央病院	島根県出雲市姫原4丁目1-1	0853-22-5111	令和5年8月1日		3210412015	○	
32	島根県	独立行政法人国立病院機構 浜田医療センター	島根県浜田市浅井町77-12	0855-25-0505	令和5年8月1日		3215010053	○	
32	島根県	益田市赤十字病院	島根県益田市乙吉町103番地1	0856-22-1480	令和5年8月1日		3210810036	○	
32	島根県	公益社団法人 益田市医師会立 益田地域医療センター医師会病院	島根県益田市遠田町1917番地2	0856-22-3611	令和5年8月1日		3210810754		

| 8

1. 概要

- 医療機器の効率的な活用を図るため、[医療機関が新規に医療機器を購入する場合は、共同利用計画書の提出を求め、協議の場において確認を行う](#)
- また、共同利用を行わない場合については、共同利用を行わない理由について協議の場で確認する
(島根県保健医療計画 第5章 第3節 外来医療に係る医療提供体制の確保〔外来医療計画〕)

2. 今年度の提出状況

- 令和6年度においては、医療機関から[共同利用計画書の提出がなかったため、本会議において確認すべき事項なし](#)